

2013年度第2四半期 決算説明資料



カブドットコム証券株式会社 (東証1部8703)

2013年10月24日



カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。 

・ 決算概況

- (P 2) 2014年3月期第2四半期決算ハイライト
- (P 3) 株式個人市場ハイライト
- (P 4) 決算概況（半期推移）
- (P 5) 純営業収益（商品別：半期推移）
- (P 6) 販管費概況（半期推移）
- (P 7) 販管費増減要因（半期比較）
- (P 8) 決算概況（四半期推移）
- (P 9) 純営業収益（商品別：四半期推移）
- (P10) 販管費概況（四半期推移）
- (P11) 販管費増減要因（四半期比較）
- (P12) 金融収支・信用建玉残高
- (P13) 主要経営指標
- (P14) 株式 個人委託売買代金シェア
- (P15) 株式 現物取引シェアの推移
- (P16) 株式 約定件数・約定金額
- (P17) 株式 手数料率
- (P18) 投資信託
- (P19) 先物・オプション
- (P20) 外国為替証拠金取引（店頭FX・取引所FX）

・ 当期の取り組み

- (P21) 当期の主な取り組み
- (P22) NISA（少額投資非課税制度）の取り組み
- (P23) シストレFXの取り組み

・ 経営目標

- (P24) 経営目標 ~ROEと配当方針~
- (P25) 経営環境と当社の戦略
- (P26) 経営理念・経営方針

・ その他（業務計数等）

- (P27) 利益率の推移（純営業収益経常利益率）
- (P28) コストカバー率（受入手数料ベース）
- (P29) 口座数
- (P30) 預り資産
- (P31) 株券差引入庫額
- (P32) 信用評価損益率
- (P33) 年代別株式取引の状況
- (P34) システム関連の開示
- (P35) お客様サポートセンター関連の開示
- (P36) 知的財産関連の開示

2014年3月期第2四半期決算ハイライト

(単位：百万円)	2013年度 上期 (4-9月)	前年同期比 (12上期比)	前半期比 (12下期比)	2013年度 第2四半期 (7-9月)	前四半期比 (13Q1比)
純営業収益	11,388	+155%	+63%	4,916	-24%
販管費	5,108	+43%	+27%	2,426	-10%
営業利益	6,280	+594%	+111%	2,490	-34%
経常利益	6,335	+560%	+112%	2,516	-34%
当期純利益	3,590	+469%	+116%	1,427	-34%
ROE (年換算)	19.2%				
二市場株式個人委託売買代金 (/日)	16,658億円	+352%	+88%	12,805億円	-38%
二市場信用買建期末残高	28,699億円	+121%	+19%	28,699億円	+3%

上期(4-9月)決算

- 株式個人市場の大幅回復により大幅増収増益。前年同期比で経常利益約6.6倍、当期純利益約5.7倍。
- 4-9月期では過去最高の営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益を達成。

第2四半期(7-9月)決算

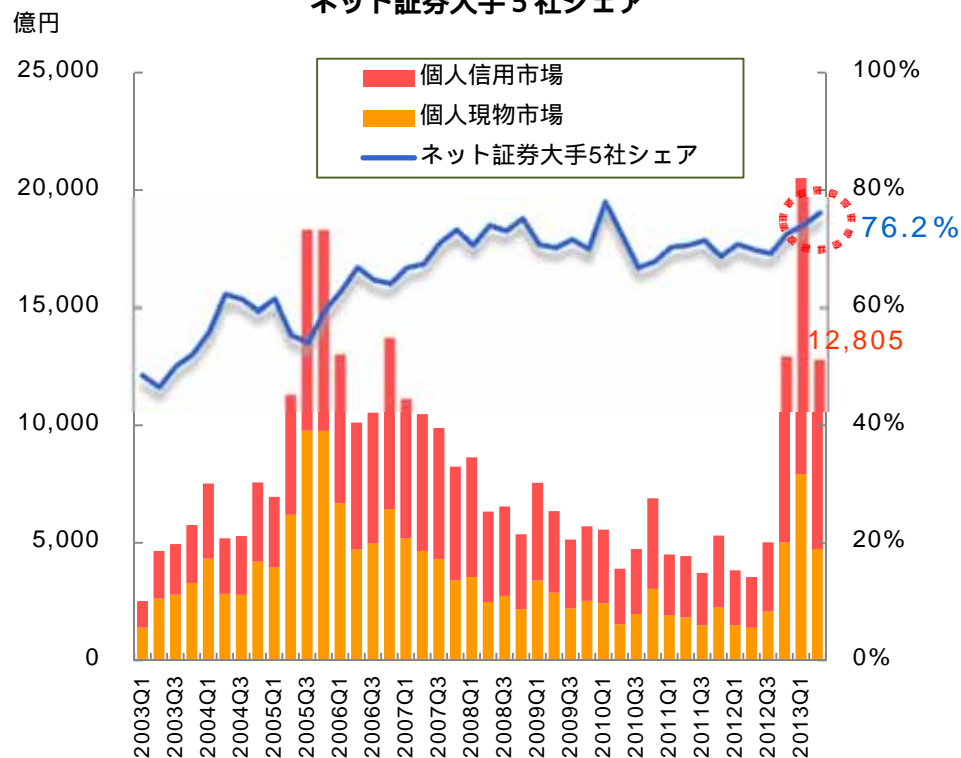
- 販管費は減少したが、株式個人市場の減少に伴う手数料収入の減少により、前四半期比減収減益。

「二市場株式個人委託売買代金」、「二市場信用買建期末残高」は東京証券取引所公表資料より当社算出。以下、本資料において同じ。

株式個人市場ハイライト

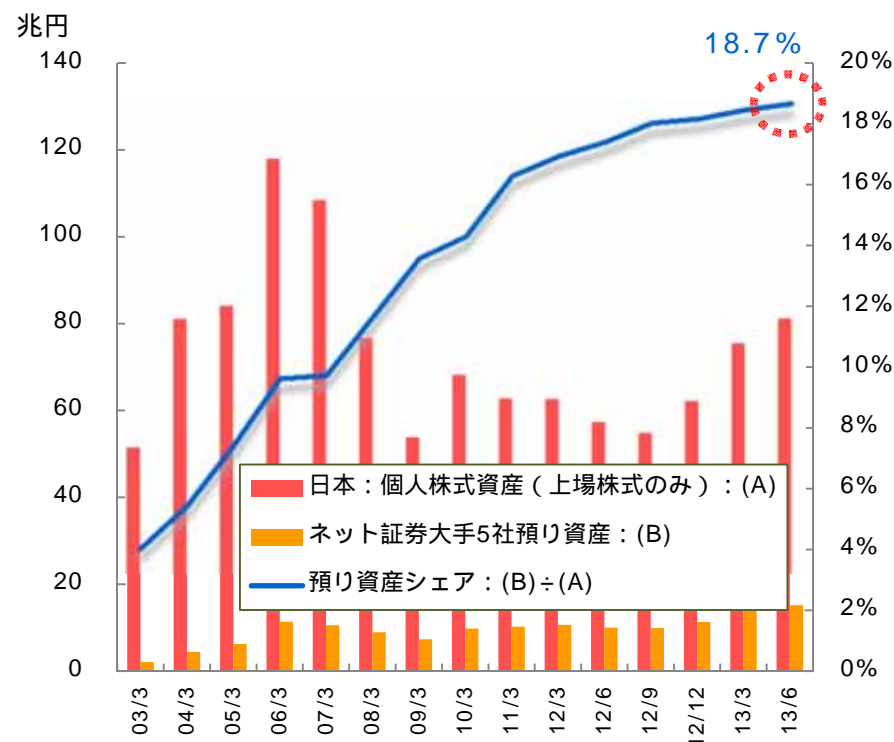
- 当第2四半期の1日あたり株式個人売買代金は1兆2,805億円と前四半期比38%減少。
- ネット証券大手5社のフロー（売買代金）のシェアは76.2%だが、アセット（資産保有残高）の18.7%。来年1月からの『NISA』で個人投資家の裾野の更なる拡大を期待。

二市場1日あたり株式個人委託売買代金と
ネット証券大手5社シェア



東京証券取引所、大阪証券取引所、各社公表資料より当社算出

日本の個人株式資産とネット証券大手5社預り資産



日本銀行『資金循環統計』、各社公表資料より当社算出
「日本：個人株式資産」は、上場株式のみの残高

決算概況（半期推移）

- 株式個人売買代金が前年同期比約4.5倍、前半期比約1.9倍の1兆6,658億円。受入手数料、金融収支の増加により純営業収益は4-9月期では過去最高の113億88百万円。
- 取引増に伴い変動費も大きく増加したことなどにより販管費は51億8百万円に増加。
- 金融商品取引責任準備金繰入320百万円を特別損失に計上。
- 経常利益、当期純利益も4-9月期では過去最高に。

(単位：百万円)	2012年度 上期	2012年度 下期	2013年度 上期	前年同期比	前半期比
営業収益	5,325	7,807	12,421	+133%	+59%
受入手数料	2,848	4,957	7,622	+168%	+54%
金融収益	2,447	2,719	4,506	+84%	+66%
金融費用	851	808	1,033	+21%	+28%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	1,595	1,910	3,473	+118%	+82%
純営業収益	4,473	6,998	11,388	+155%	+63%
販管費	3,569	4,020	5,108	+43%	+27%
営業利益	904	2,978	6,280	+594%	+111%
経常利益	960	2,990	6,335	+560%	+112%
税引前純利益	997	2,785	6,014	+503%	+116%
当期純利益	630	1,659	3,590	+469%	+116%
(参考) 二市場株式個人委託売買代金/日 単位：億円	3,688	8,855	16,658	+352%	+88%
(参考) 当社株式約定金額/日 単位：億円	277	645	1,251	+351%	+94%
(参考) 二市場信用買建期末残高 単位：億円	12,963	24,179	28,699	+121%	+19%
(参考) 当社信用買建期末残高 単位：億円	723	1,428	1,647	+128%	+15%

純営業収益（商品別：半期推移）

- 株式手数料は前年同期比約3.4倍に増加。特に現物はシェア増により前年同期比約4.3倍。
- FXは前年同期比約2.2倍となり半期で過去最高。投信も半期で過去最高。
- 信用残高と稼働率の増加により金融収支は前年同期比約2.2倍となり半期で過去最高。

(単位：百万円)	2012年度上期		2012年度下期		2013年度上期		前年同期比	前半期比
		(比率)		(比率)		(比率)		
株式	1,610	36%	3,202	46%	5,432	48%	+237%	+70%
(現物)	(752)	17%	(1,726)	25%	(3,213)	28%	+327%	+86%
(信用)	(857)	19%	(1,475)	21%	(2,219)	20%	+159%	+50%
先物・オプション	434	10%	618	9%	884	8%	+104%	+43%
投信信託	270	6%	363	5%	475	4%	+76%	+31%
FX	339	8%	575	8%	732	6%	+116%	+27%
(店頭)	(222)	5%	(420)	6%	(582)	5%	+162%	+39%
(取引所)	(117)	3%	(155)	2%	(149)	1%	+28%	-3%
金融収支	1,595	36%	1,910	27%	3,473	31%	+118%	+82%
その他	222	5%	327	5%	389	3%	+75%	+19%
純営業収益	4,473	100%	6,998	100%	11,388	100%	+155%	+63%
(参考) 二市場株式個人委託売買代金/日	3,688億円		8,855億円		16,658億円		+352%	+88%
(参考) 二市場信用買建期末残高	12,963億円		24,179億円		28,699億円		+121%	+19%

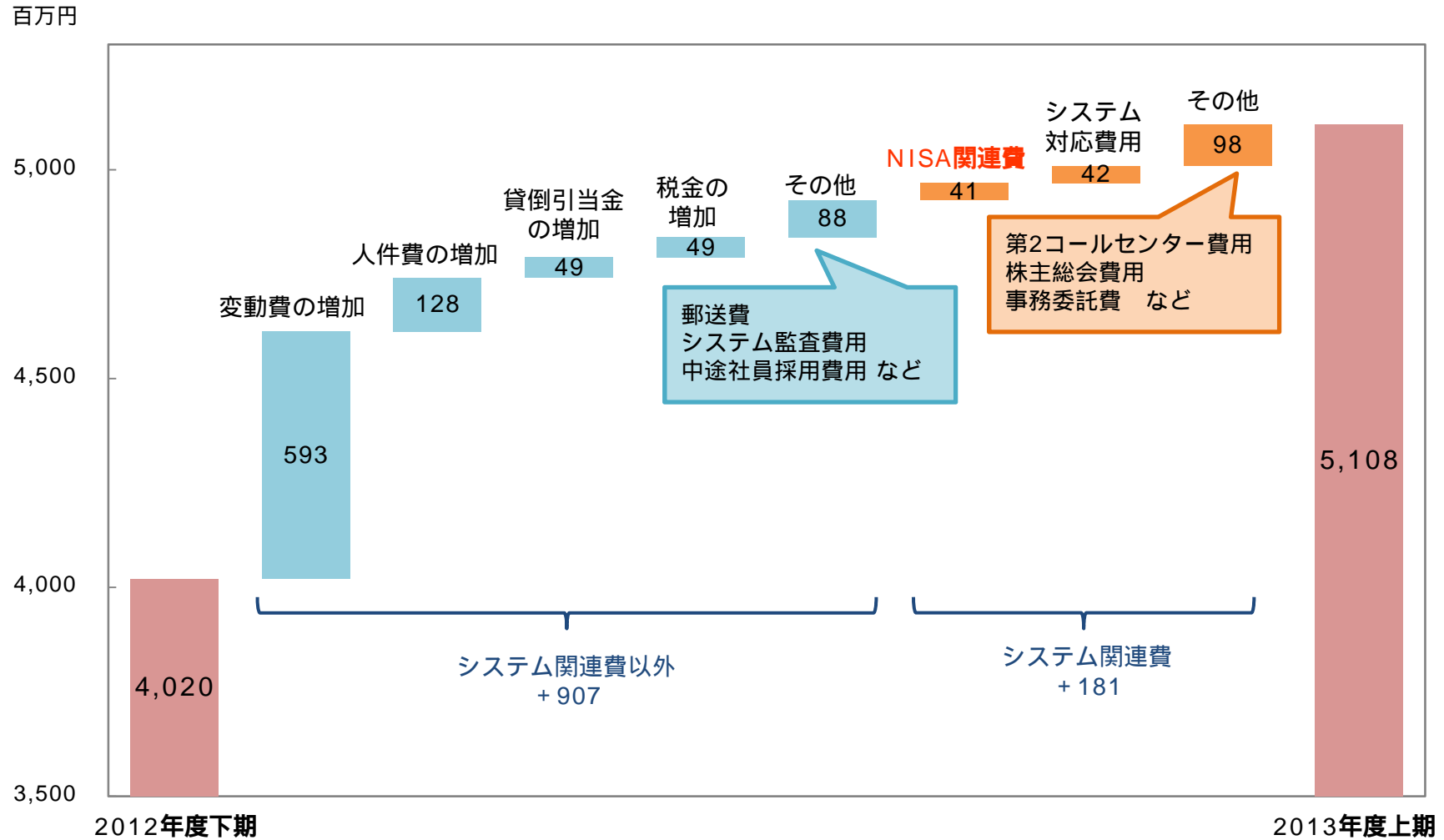
販管費（半期推移）

- 販管費は前年同期比43%増加、前半期比27%増加となる51億8百万円。
- 株式売買代金増加に伴う取引増などにより、変動費を含む取引関係費が増加。
- NISA関連費用などにより事務費、業績連動の賞与の増加により人件費が増加。
- その他の費用には、システム監査費用、中途社員採用費用などを含む。

（単位：百万円）	2012年度 上期	2012年度 下期	2013年度 上期	前年同期比	前半期比
販管費合計	3,569	4,020	5,108	+43%	+27%
取引関係費	1,569	1,889	2,536	+62%	+34%
広告宣伝費	182	225	237	+30%	+5%
その他	1,386	1,663	2,298	+66%	+38%
人件費	443	477	605	+37%	+27%
不動産関係費	601	687	714	+19%	+4%
事務費	314	300	457	+45%	+52%
減価償却費	485	541	539	+11%	-0%
租税公課	80	52	101	+27%	+92%
貸倒引当金繰入	-	-	49	-	-
その他	74	70	103	+39%	+47%
（参考）システム関連費	1,401	1,529	1,711	+22%	+12%

システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

販管費増減要因（半期比較）



決算概況（四半期推移）

- 株式個人売買代金が前四半期比38%減少の1兆2,805億円となったことにより受入手数料も減少。金融収支は2%の減少にとどまり純営業収益は前四半期比24%減少。
- 変動費の減少や貸倒引当金の剥落などにより販管費は前四半期比10%減少。
- 金融商品取引責任準備金繰入126百万円を特別損失に計上。
- 前四半期比では経常利益、四半期純利益ともに34%減少。

(単位：百万円)	2012年度				2013年度		前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	
営業収益	2,872	2,452	3,117	4,689	7,162	5,259	-27%
受入手数料	1,499	1,348	1,775	3,182	4,654	2,967	-36%
金融収益	1,354	1,092	1,317	1,401	2,447	2,059	-16%
金融費用	548	303	519	288	691	342	-50%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	806	789	798	1,112	1,756	1,716	-2%
純営業収益	2,324	2,149	2,598	4,400	6,471	4,916	-24%
販管費	1,792	1,776	1,777	2,242	2,681	2,426	-10%
営業利益	531	373	820	2,157	3,789	2,490	-34%
経常利益	589	370	851	2,139	3,818	2,516	-34%
税引前純利益	623	373	848	1,937	3,624	2,390	-34%
四半期純利益	402	228	522	1,137	2,163	1,427	-34%
(参考) 二市場株式個人委託売買代金/日(億円)	3,831	3,548	5,024	12,950	20,512	12,805	-38%
(参考) 当社株式約定金額/日(億円)	284	270	362	948	1,519	986	-35%
(参考) 二市場信用買建期末残高(億円)	15,003	12,963	13,308	24,179	27,757	28,699	+3%
(参考) 当社信用買建期末残高(億円)	839	723	752	1,428	1,730	1,647	-5%

純営業収益（商品別：四半期推移）

- 市場取引減少により、株式委託手数料は前四半期比35%減少。
- シストレFXの収益回復により、店頭FXは前四半期比78%増加。
- 信用残高が高水準で推移したことなどにより金融収支は前四半期比2%減少にとどまる。

(単位：百万円)	2012年度				2013年度				前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	(比率)	第2四半期 (7-9月)	(比率)	
株式	822	787	1,055	2,147	3,297	51%	2,135	43%	-35%
（現物）	(385)	(367)	(536)	(1,190)	(1,968)	30%	(1,244)	25%	-37%
（信用）	(436)	(420)	(518)	(957)	(1,328)	21%	(891)	18%	-32%
先物・オプション	235	198	239	378	576	9%	308	6%	-47%
投信信託	128	142	154	208	277	4%	197	4%	-29%
FX	211	128	196	378	310	5%	422	9%	+36%
（店頭）	(132)	(89)	(144)	(275)	(209)	3%	(373)	8%	+78%
（取引所）	(78)	(38)	(51)	(103)	(100)	2%	(49)	1%	-51%
金融収支	806	789	798	1,112	1,756	27%	1,716	35%	-2%
その他	120	102	152	174	253	4%	136	3%	-46%
純営業収益	2,324	2,149	2,598	4,400	6,471	100%	4,916	100%	-24%
二市場株式個人委託売買代金/日	3,831億円	3,548億円	5,024億円	12,950億円	20,512億円		12,805億円		-38%
二市場信用買建期末残高	15,003億円	12,963億円	13,308億円	24,179億円	27,757億円		28,699億円		+3%

販管費（四半期推移）

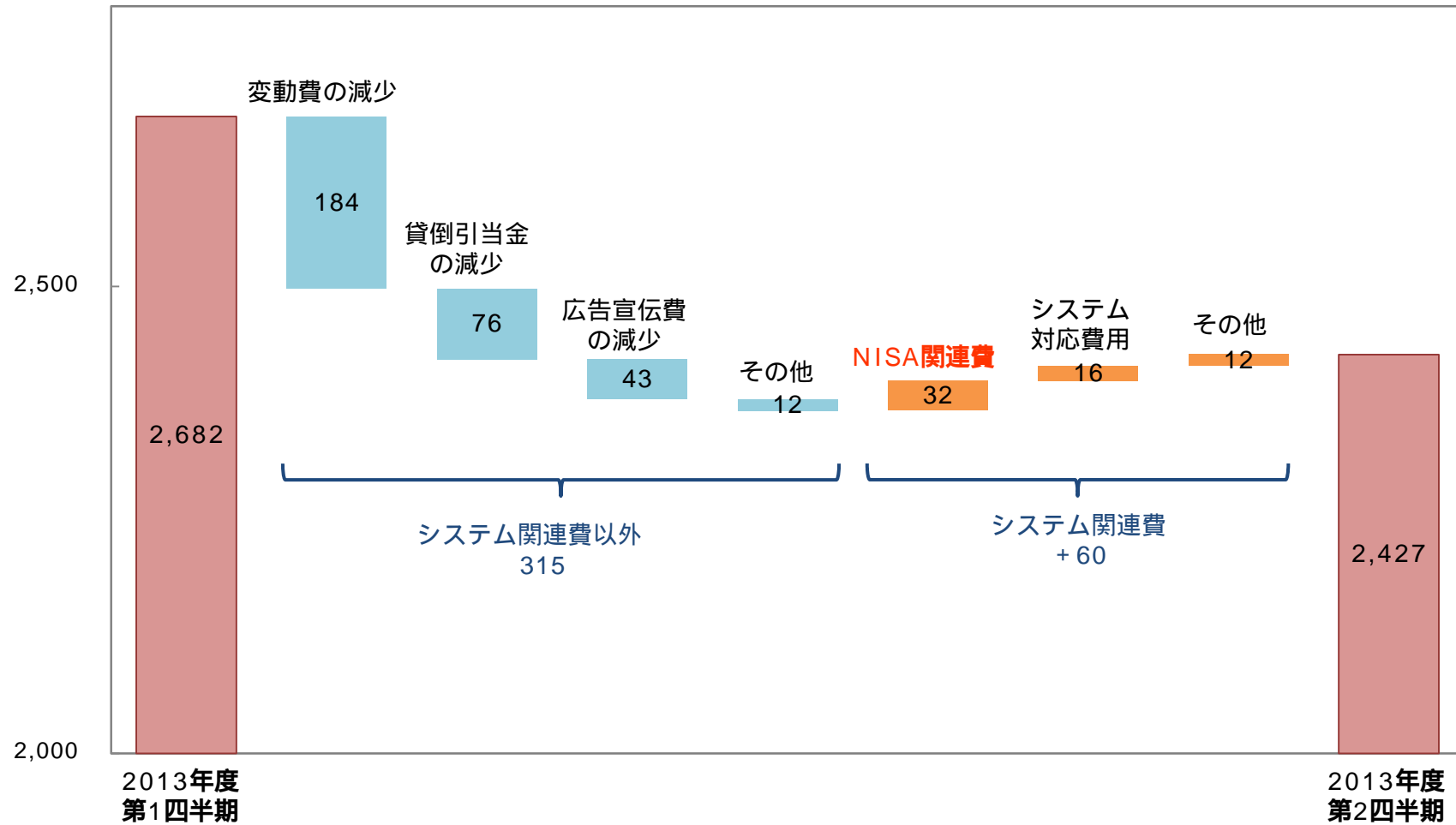
- 販管費は前四半期比10%減少の2,426百万円。
- 株式個人市場の減少に伴う変動費の減少などにより、取引関係費は減少。
- システム関連費において、NISA関連費用の増加により事務費が増加。次期アローヘッド対応等に向けたシステム基盤刷新対応費用の計上などにより不動産関係費が増加。

(単位：百万円)	2012年度				2013年度		前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	
販管費合計	1,792	1,776	1,777	2,242	2,681	2,426	-10%
取引関係費	794	774	778	1,110	1,376	1,159	-16%
広告宣伝費	78	103	74	151	140	97	-30%
その他	715	671	703	959	1,236	1,062	-14%
人件費	221	222	217	260	300	305	+2%
不動産関係費	289	312	329	357	348	365	+5%
事務費	159	155	130	170	210	246	+17%
減価償却費	240	244	259	281	266	273	+3%
租税公課	49	30	25	27	67	34	-49%
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	62	-13	-
その他	38	36	36	34	48	55	+13%
(参考)システム関連費	689	712	719	810	825	885	+7%

システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

販管費増減要因（四半期比較）

百万円



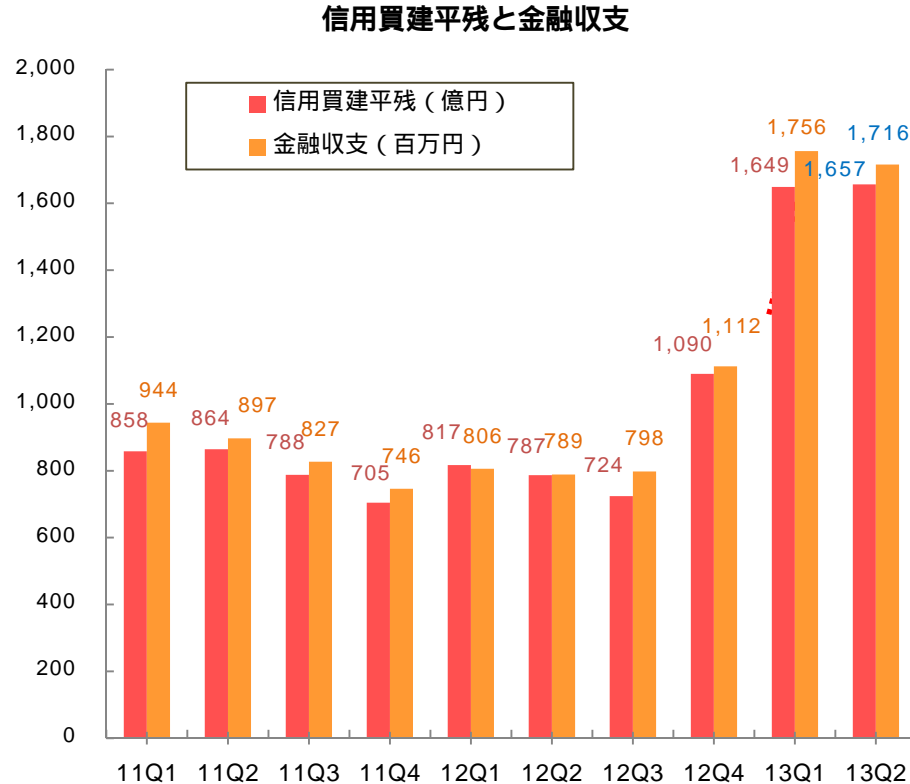
- ROE（年換算）は自己資本ベースで19.2%。前年同期より大きく改善したが、経営目標である20%をわずかに下回る。なお、株主資本ベース（自己資本から有価証券評価差額金を除く）でのROEは20.7%。

	2012年度				2013年度	
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)
ROE *当期純利益累計を年率換算して算出	5.0%	3.9%	4.7%	6.7%	23.7%	19.2%
四半期ROE *四半期単独当期純利益を年率換算して算出	(5.0%)	(2.9%)	(6.5%)	(13.3%)	(23.7%)	(15.1%)
純営業収益経常利益率	25%	17%	33%	49%	59%	51%
コストカバー率 (受入手数料/販管費)	84%	76%	100%	142%	174%	122%
コストカバー率 (受入手数料/システム関連費)	217%	189%	247%	393%	564%	335%
自己資本規制比率	606%	582%	648%	478%	479%	447%

金融収支・信用建玉残高

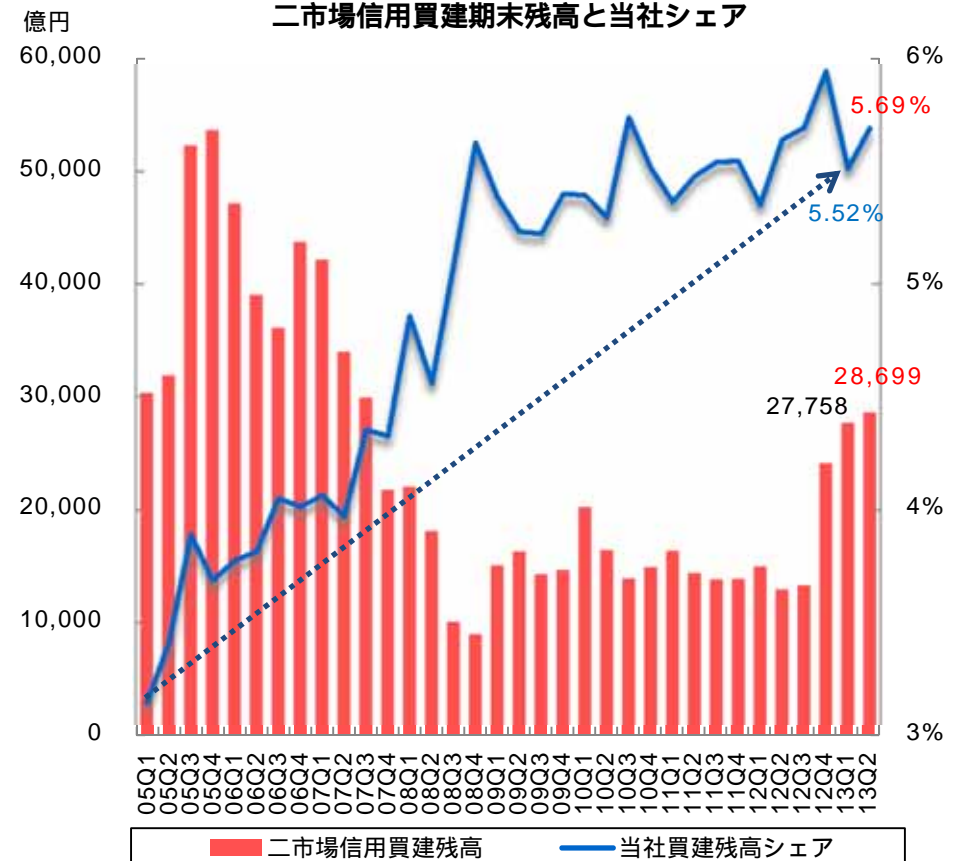
- 当第2四半期の信用買建平残は1,657億円と前四半期比微増。二市場の買建残高シェアは期末時点で5.69%となり前四半期末比増加。
- 信用残高が高水準で推移したことなどにより、金融収支は1,716百万円となり前四半期比2%減少にとどまる。

信用買建平残と金融収支



当社信用買建平残は、当社信用取引貸付金の日次残高の単純平均値
二市場信用買建期末残高は東京証券取引所公表数値

二市場信用買建期末残高と当社シェア



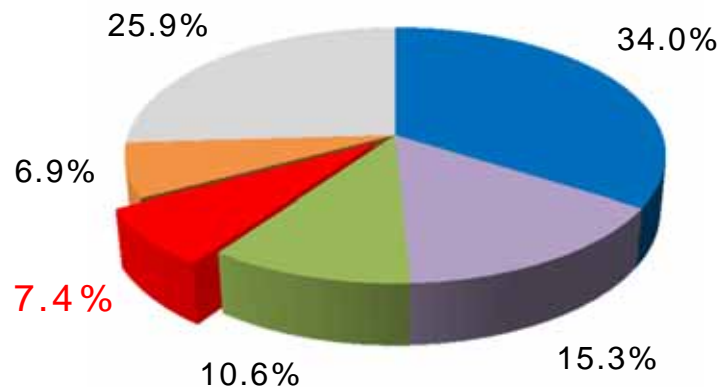
二市場信用買建期末残高は、各四半期最終週の申込日ベースの残高。

当社シェアは、二市場の申込日に対応する約定日ベースでの当社信用残高で計算

株式 個人委託売買代金シェア

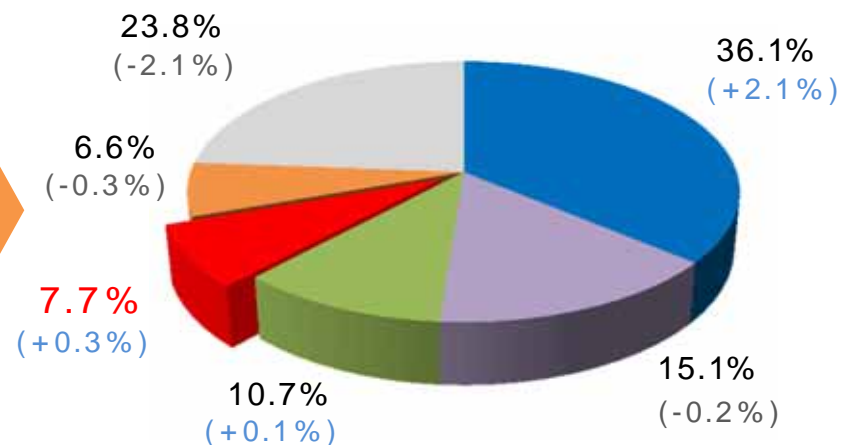
- 当第2四半期の株式売買代金シェアは7.7%と前四半期比0.3ポイント増加。
- 11月5日より、空売り規制緩和とあわせて少額取引価格帯の信用取引手数料を引下げ。信用取引のさらなるシェア増加を狙う。

2014年3月期 第1四半期 (4~6月)



■ SBI ■ 楽天 ■ 松井 ■ カブドットコム ■ マネックス ■ その他

2014年3月期 第2四半期 (7~9月)



■ SBI ■ 楽天 ■ 松井 ■ カブドットコム ■ マネックス ■ その他

ネット証券 大手5社計 74.1%

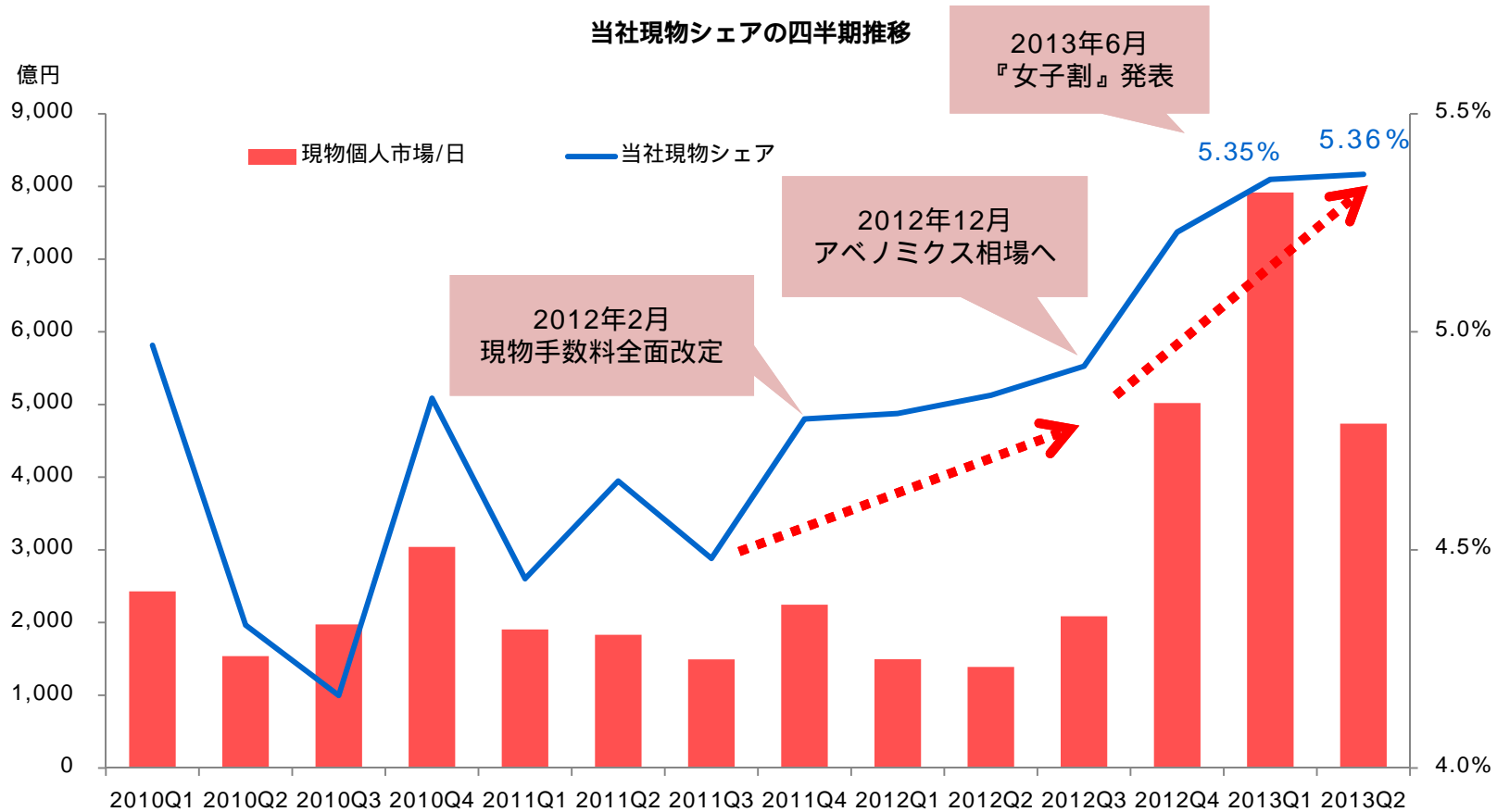
ネット証券 大手5社計 76.2%

東京証券取引所公表資料、各社公表資料より当社算出

SBI証券は、対面取引の売買代金を含む

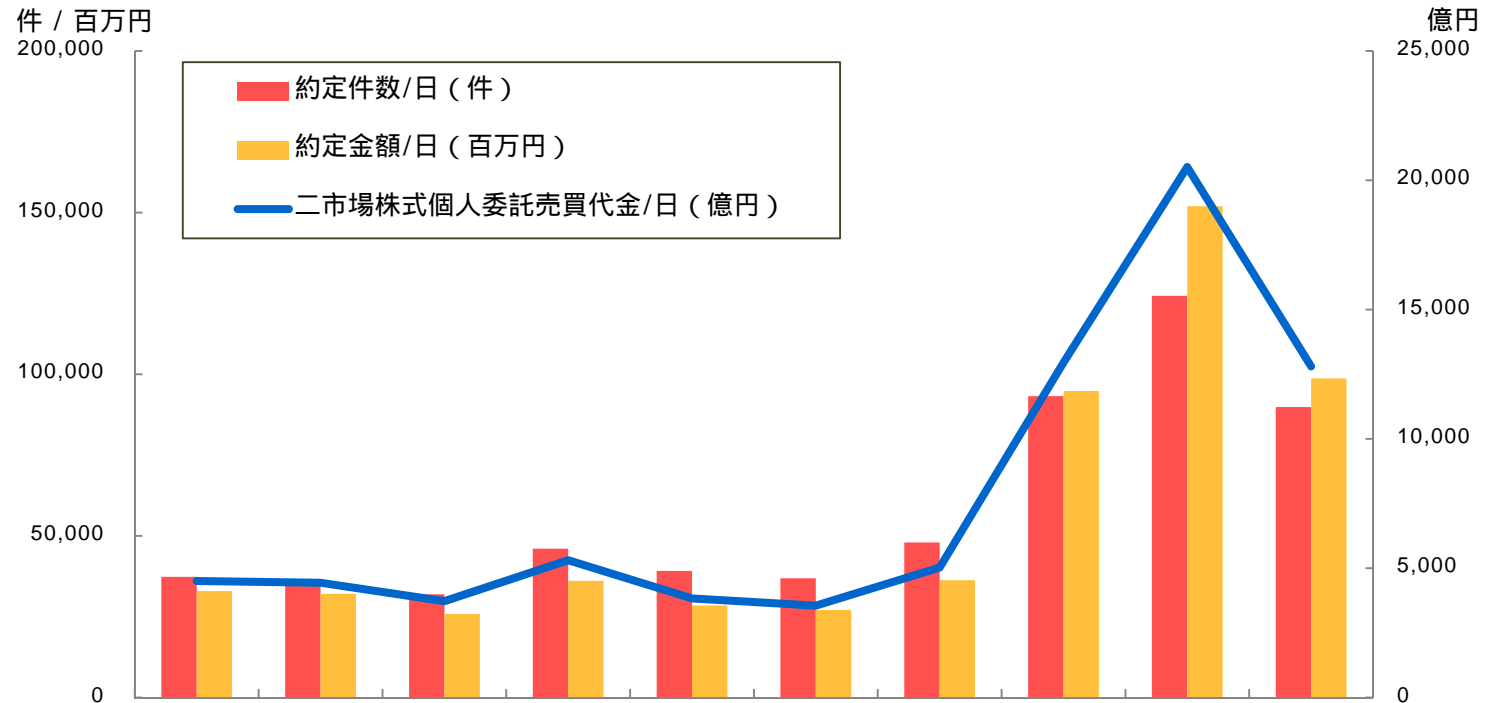
株式 現物取引シェアの推移

- 当第2四半期の株式現物取引シェアは5.36%となり、2四半期連続で過去最高を更新。当上期の現物取引シェアも半期ベースで過去最高。
- 2012年2月に現物手数料体系を全面改定以降、現物シェアは増加基調に。昨年末からのアベノミクス相場の中で現物取引シェアの増加ペースはさらに上がる。



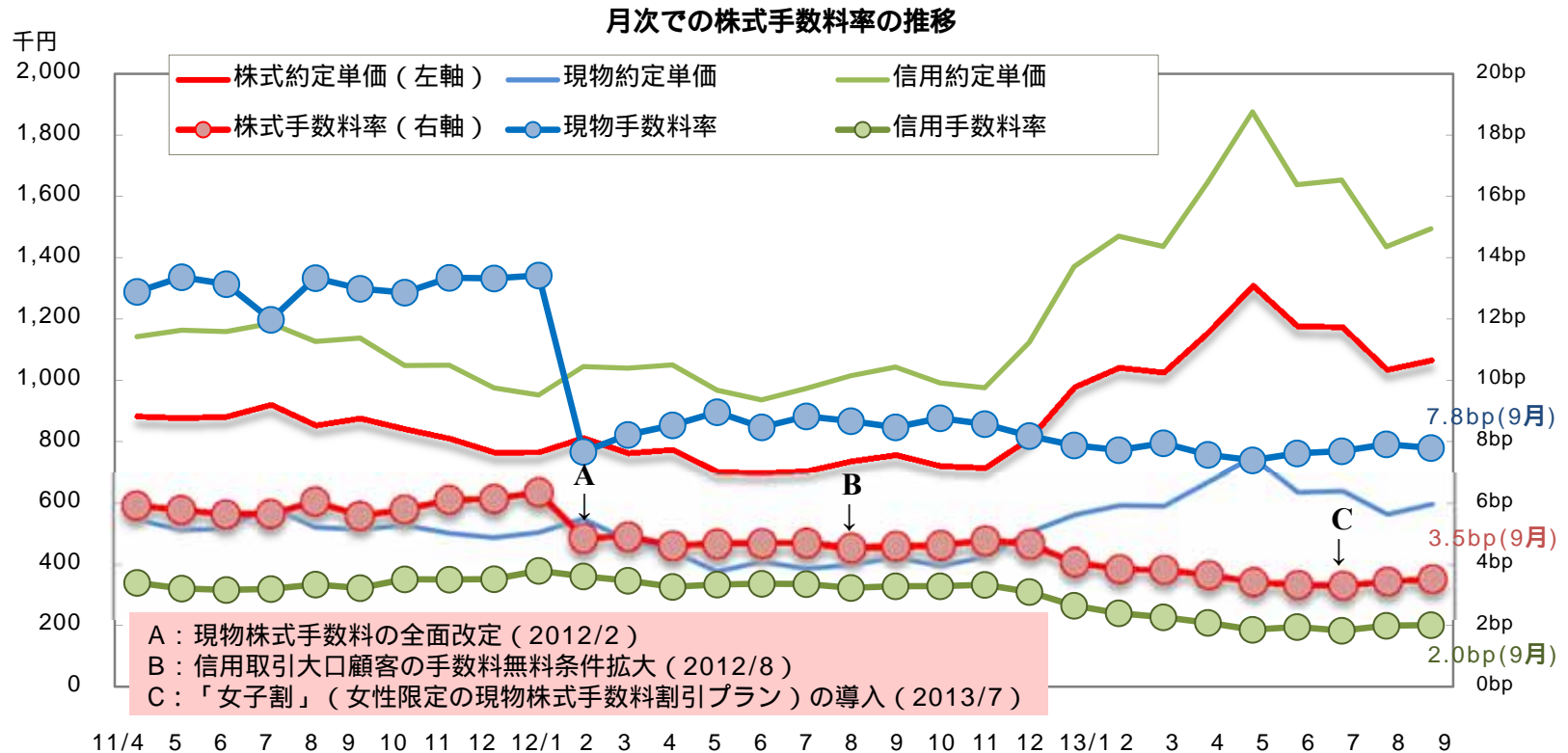
株式 約定件数・約定金額

- 株式個人委託売買代金は前四半期比38%減少。当社シェアが前四半期比0.3ポイント増加したことにより、株式約定金額は前四半期比35%減少。



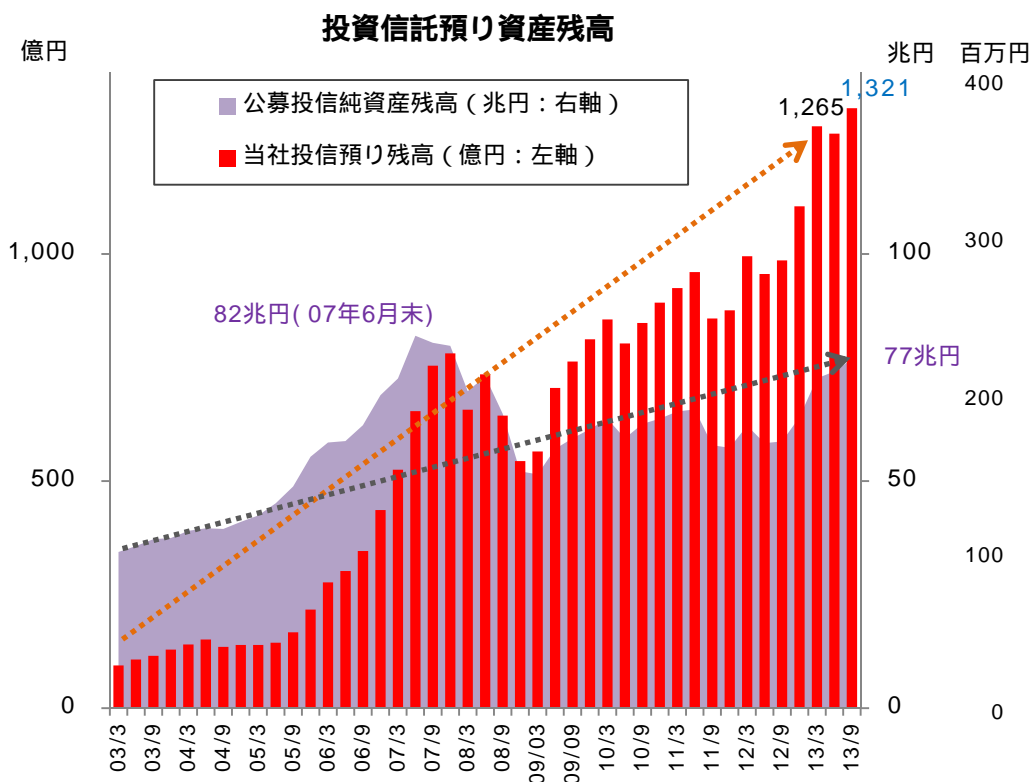
	2011年度				2012年度				2013年度		前Q比
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	
約定件数/日 (件)	37,295	36,297	31,942	46,008	39,138	36,874	47,961	93,213	124,264	89,824	-28%
約定金額/日 (百万円)	32,912	32,072	25,813	36,081	28,436	27,083	36,259	94,807	151,969	98,688	-35%
(参考)約定単価 (千円)	882	884	808	784	727	734	756	1,017	1,222	1,098	-10%
二市場株式個人委託売買代金/日 (億円)	4,506	4,436	3,723	5,309	3,831	3,548	5,024	12,950	20,512	12,805	-38%

- 現物比率の低下を主因として、当第2四半期の手数料率(3.4bp)は前四半期比微減。

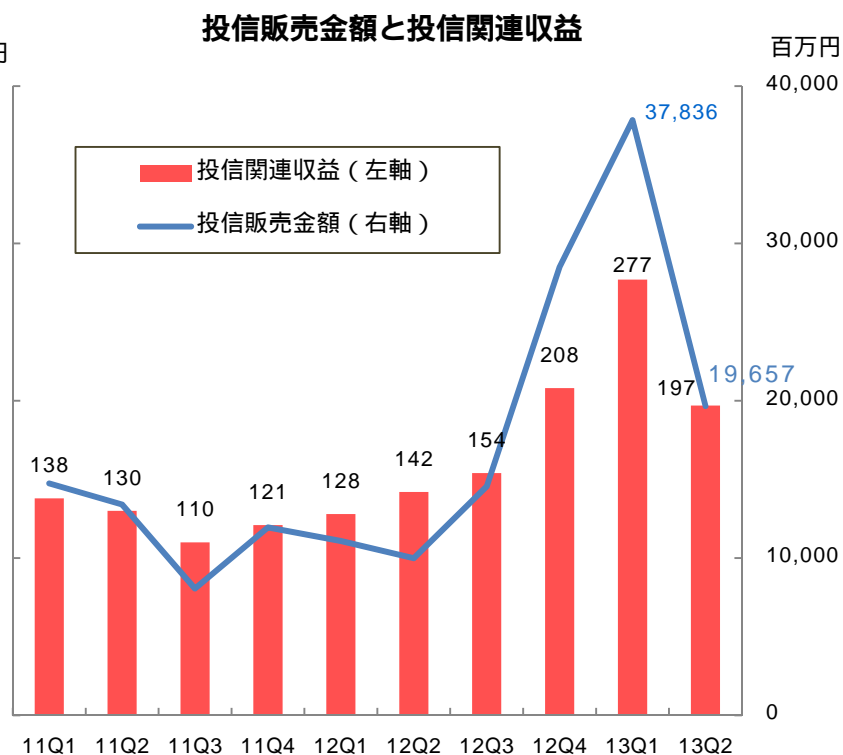


		2011年度				2012年度				2013年度	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
手数料率	株式	5.8bp	5.8bp	6.0bp	5.2bp	4.7bp	4.6bp	4.7bp	3.9bp	3.5bp	3.4bp
	(現物)	(13.1bp)	(12.8bp)	(13.2bp)	(9.1bp)	(8.6bp)	(8.6bp)	(8.4bp)	(7.9bp)	(7.5bp)	(7.8bp)
	(信用)	(3.3bp)	(3.3bp)	(3.5bp)	(3.6bp)	(3.3bp)	(3.3bp)	(3.2bp)	(2.4bp)	(2.0bp)	(1.9bp)
現物比率(当社)		25.7%	24.2%	25.9%	29.8%	25.3%	24.9%	28.3%	27.7%	27.9%	25.7%

- 投資信託預り資産残高は1,321億円と前四半期末比4%増加。
- 投信販売金額は前四半期比48%減少の196億57百万円。手数料収入は大きく減少したが、信託報酬は微減にとどまり、投信関連収益は前四半期比29%減少の197百万円。



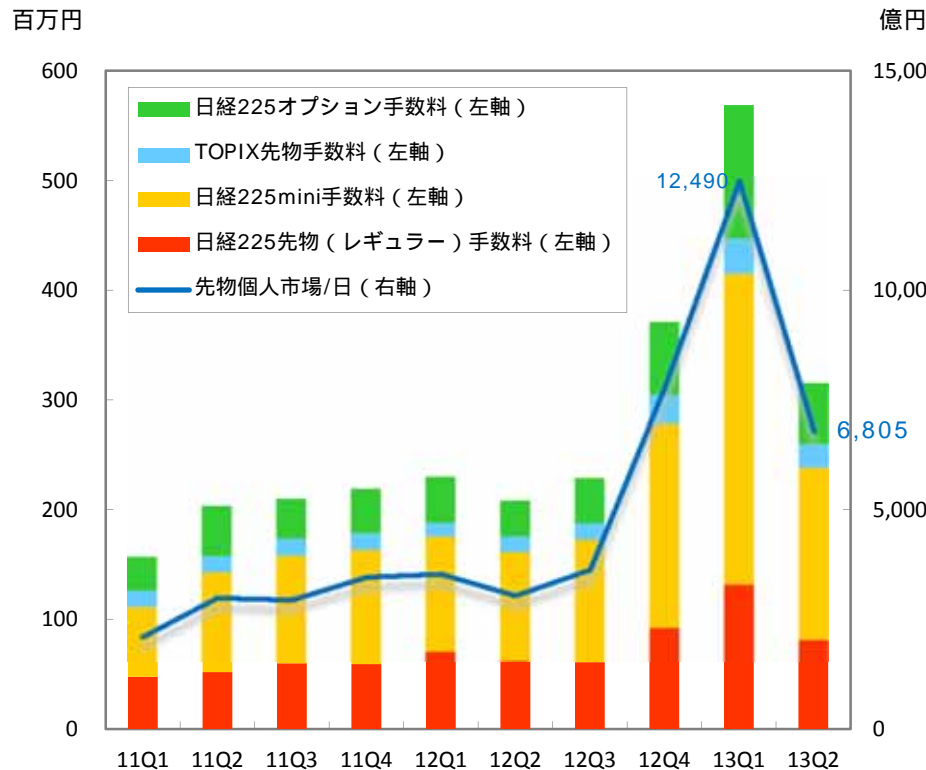
公募投信純資産残高は投資信託協会公表資料より作成
投信預り残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出。MRFは除く。



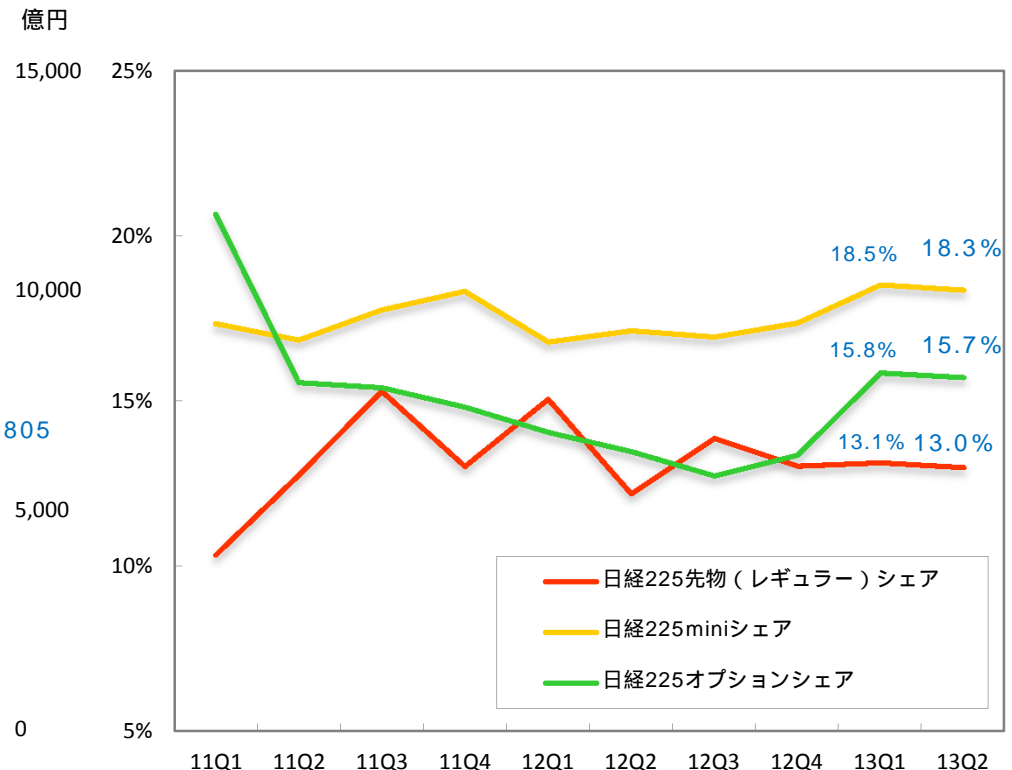
投信関連収益 = 投信募集手数料 + 投信信託報酬
投信販売金額には、外貨建MMF、MMF、中期国債ファンドも含む

- 1日あたりの先物個人売買代金（日経225先物 + 日経225mini）は前四半期比46%減少となる6,805億円。市場取引減少に伴い、当社手数料収入も減少。

先物・オプション手数料



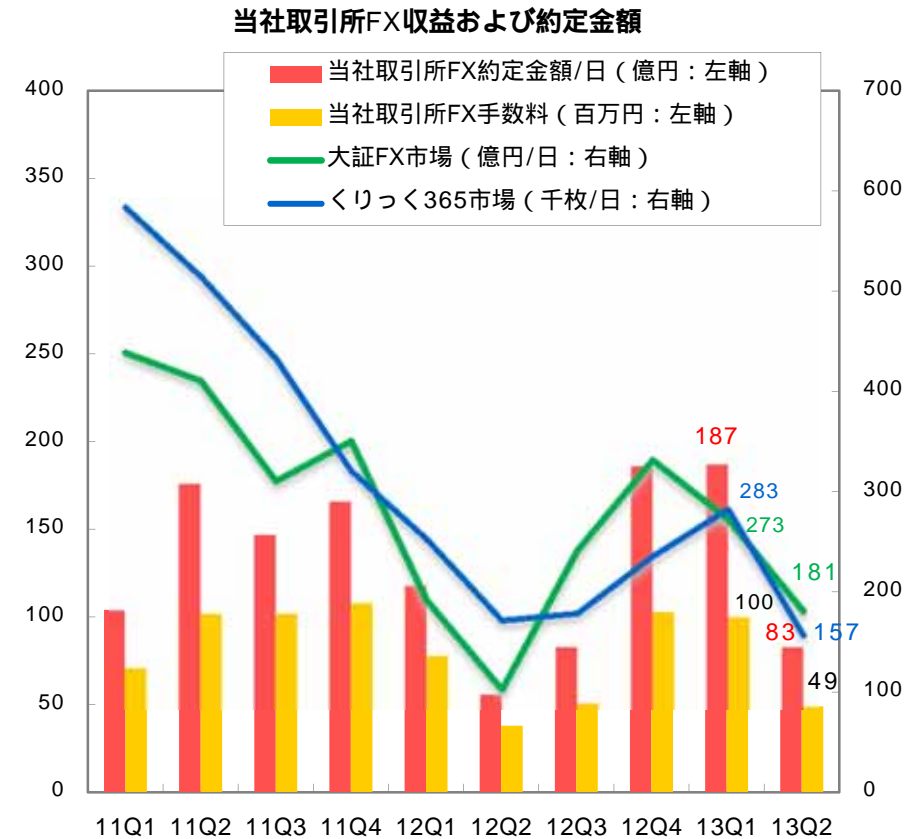
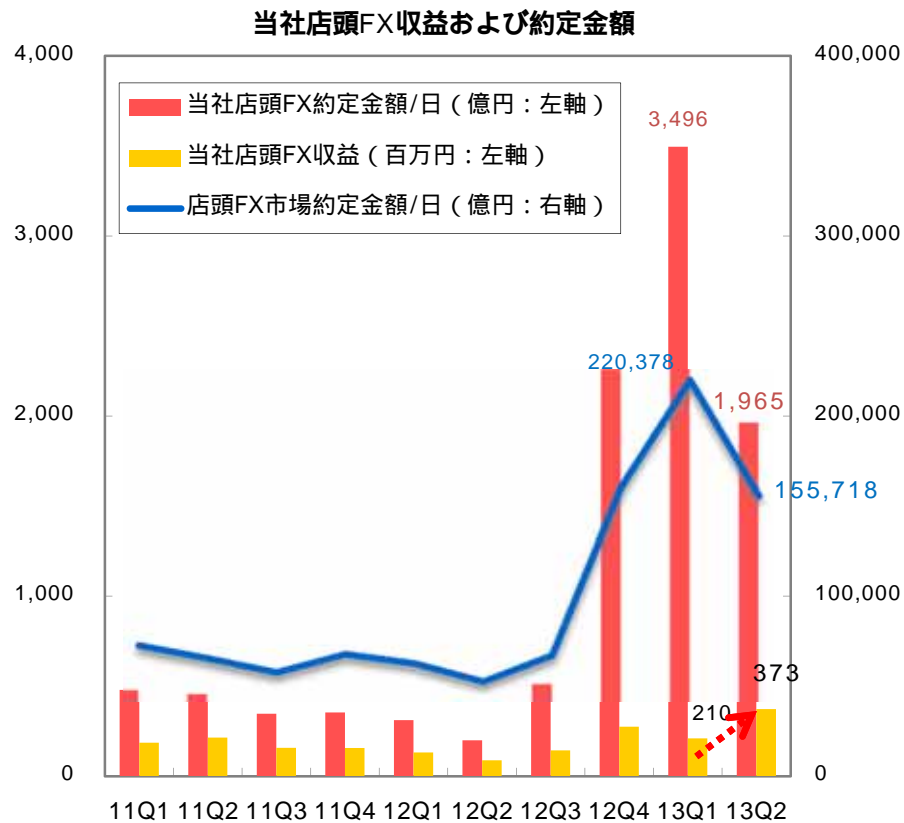
先物・オプションシェア



大阪証券取引所公表資料より当社算出。先物個人委託売買代金は、日経225先物（レギュラー）と日経225miniの個人委託売買代金の合算値
シェアは、商品毎の個人委託売買代金に占める割合

外国為替証拠金取引（店頭FX・取引所FX）

- 円安基調一服などで個人の店頭FX取引は前四半期比減少。当社店頭FX約定金額も前四半期比減少したが、シストレFX収益安定化で、店頭FX収益は前四半期比77%増加。
- 取引所FX（大証FX、くりっく365）は市場取引減少に伴い、当社手数料収入も減少。



金融先物取引業協会、大阪証券取引所、東京金融取引所公表資料より当社作成

「店頭FX」には、シストレFX、じぶん銀行ホワイトラベル取引を含む。「取引所FX」の約定金額と手数料は大証FXとくりっく365の合算値

当四半期（2013年7月～9月）における主な取り組み

7月	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 女性限定の現物株式手数料割引プラン「女子割」の開始 ✓ 「kabuパソ」シリーズに1画面モデルとノートパソコンモデルを追加
8月	<ul style="list-style-type: none"> ✓ NISA（少額投資非課税制度）口座開設で適用となる現物株式手数料プラン「NISA割」の発表 割引適用の開始は2014年1月1日からとなります
9月	<ul style="list-style-type: none"> ✓ チーフストラテジスト河合達憲による当社公式本『株の五輪書』を発行

（参考）当四半期以降の主な取り組み（今後の予定も含んでいます）

- ✓ （10/1～） くりっく365全通貨ペアの取引手数料を無料化
- ✓ （10/7～） トルコリラ建MMFの取扱い開始
- ✓ （10/15～） NISA向けMUFG各社共通ファンドの当初募集を開始
- ✓ （10/31予定） kabuステーション4をリリース、業界初の東証指数先物対応「2WAY」注文導入
- ✓ （11/5予定） 少額取引価格帯の信用取引手数料を大幅引き下げ（最低69円（税抜））

NISA（少額投資非課税制度）の取り組み

- NISA（少額投資非課税制度）は日本の個人投資家の裾野拡大の大きなチャンス。
- 三菱東京UFJ銀行をはじめMUFGグループ各社とも営業連携強化を図る。

当社の主なNISA営業施策

現物株式手数料割引プラン「NISA割」の開始（2014年1月1日から）

対象	割引適用開始時期	割引内容
当社にNISA口座をお持ちのお客さま	2014年1月1日から	現物株式手数料を一律1%割引



NISA向けMUFG各社共通ファンドの取扱い

ファンド名	取扱コース	投信会社	手数料
三菱UFJバランス・イノベーション	一般型・累投型	三菱UFJ投信	無料
グローバル・バランス・ファンド	一般型・累投型	国際投信	無料
三菱UFJ/ピムコトータル・リターン・ファンド 2013年10月31日より取扱開始	一般型・累投型	三菱UFJ投信	無料
グローバル・ソブリン・オープン（資産成長型） 2013年11月25日より取扱開始	一般型・累投型	国際投信	無料

NISA向け「フリーETF」の取扱い

ETFの名称	コード	取引所	投信会社	手数料
MAXISトピックスリスクコントロール（5%） 愛称：NISA向けリスコン5	1567	東証	三菱UFJ投信	無料
MAXISトピックスリスクコントロール（10%） 愛称：NISA向けリスコン10	1567	東証	三菱UFJ投信	無料

NISA口座開設キャンペーン 500円プレゼント（2014年3月31日まで）

NISA株式買付手数料無料キャンペーン（2014年1月6日～12月25日まで）

期間中はNISA口座における国内株式（現物、ETF、ETN、REIT）の買付手数料無料

✓ 現時点でのNISA口座資料請求数は、約10万件

✓ 低コストでのNISA口座獲得を推進

単位：百万円	13Q1	13Q2
NISA関連費用	6	43

口座開設業務の事務委託費、システムの減価償却費、広告宣伝費を計上

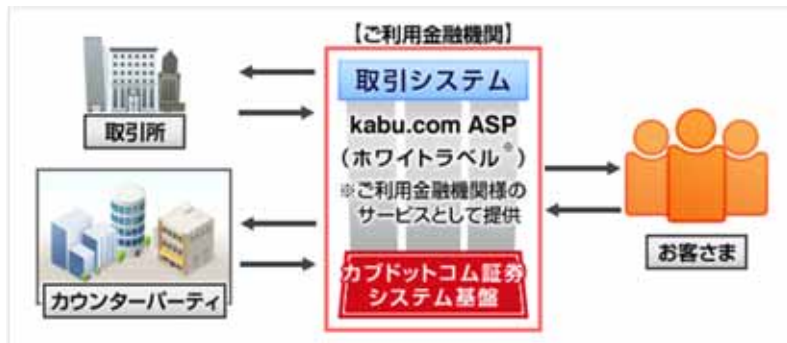
移動営業車によるNISAのPR活動



シストレFXの取り組み

- 6月10日より、ASP（Application Service Provider：ソフトウェアサービス提供者）として、当社の店頭FX取引システム（「シストレFX」）をMUFGグループのネット専業銀行じぶん銀行に提供。
- じぶん銀行顧客向けFX（「じぶん銀行FX」）からのフロー増加などにより、当第2四半期のシストレFX収益は回復・安定化。
- FX専業等でスプレッド拡大が進む中、主要ネット証券最低水準のスプレッドを維持。

kabu.com ASPのイメージ

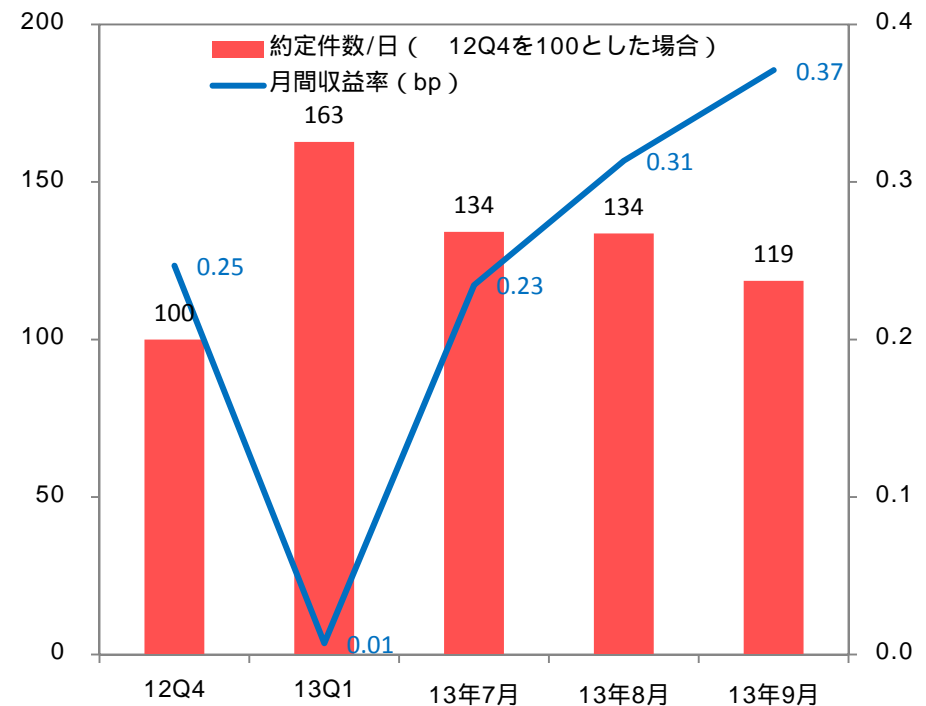


主要ネット証券5社店頭FX基準スプレッド

	米ドル/円	ユーロ/円	豪ドル/円	ポンド/円	ユーロ/米ドル
カブドットコム証券 (シストレFX)	0.5銭	1.0銭	1.2銭	1.8銭	0.8pips
楽天証券	0.5銭	1.1銭	1.2銭	2.9銭	0.9pips
SBI証券	0.8~1.2銭	1.8~2.2銭	1.8~2.2銭	2.8銭	1.0pips
マネックス証券	1.6銭	2.5銭	2.5銭	3.5銭	1.0pips
松井証券	1.0銭	4.0銭	4.0銭	6.0銭	-

2013年10月23日時点の各社HPを参照し当社作成。楽天証券は「楽天FX」、SBI証券は「SBI FX」、マネックス証券は「マネックスMT4」、松井証券は「NetFX」の基準スプレッドを記載。

シストレFXの1日あたり約定件数と月間収益率



月間収益率は、(シストレFX収益) ÷ (シストレFX約定金額) にて算出。

経営目標 ~ ROEと配当方針 ~

経営目標の基本的な考え方

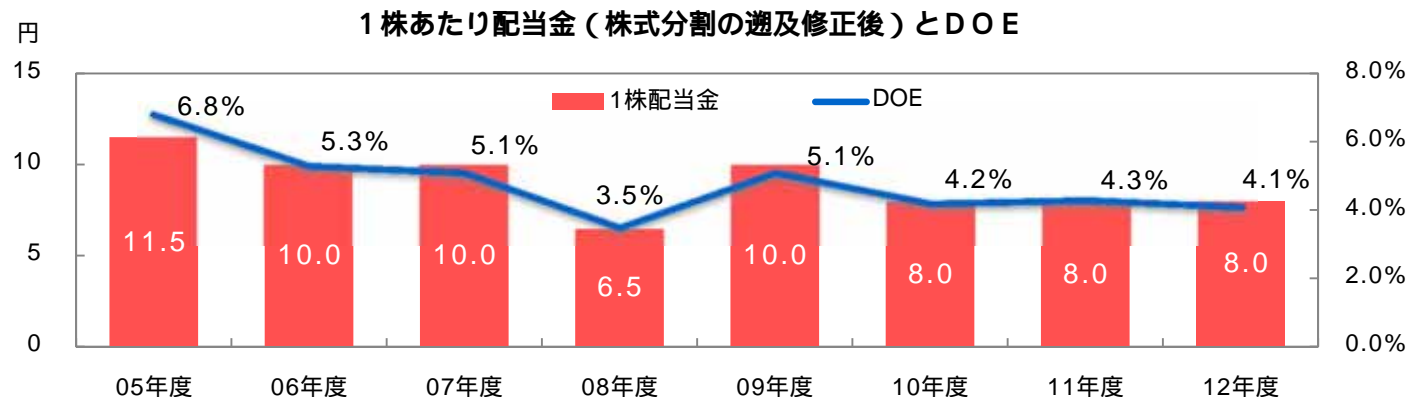
- ✓ 当社は、企業価値最大化のためには「自己資本に対する利益率の向上」と「積極的な株主還元」がその基盤になると考えております。

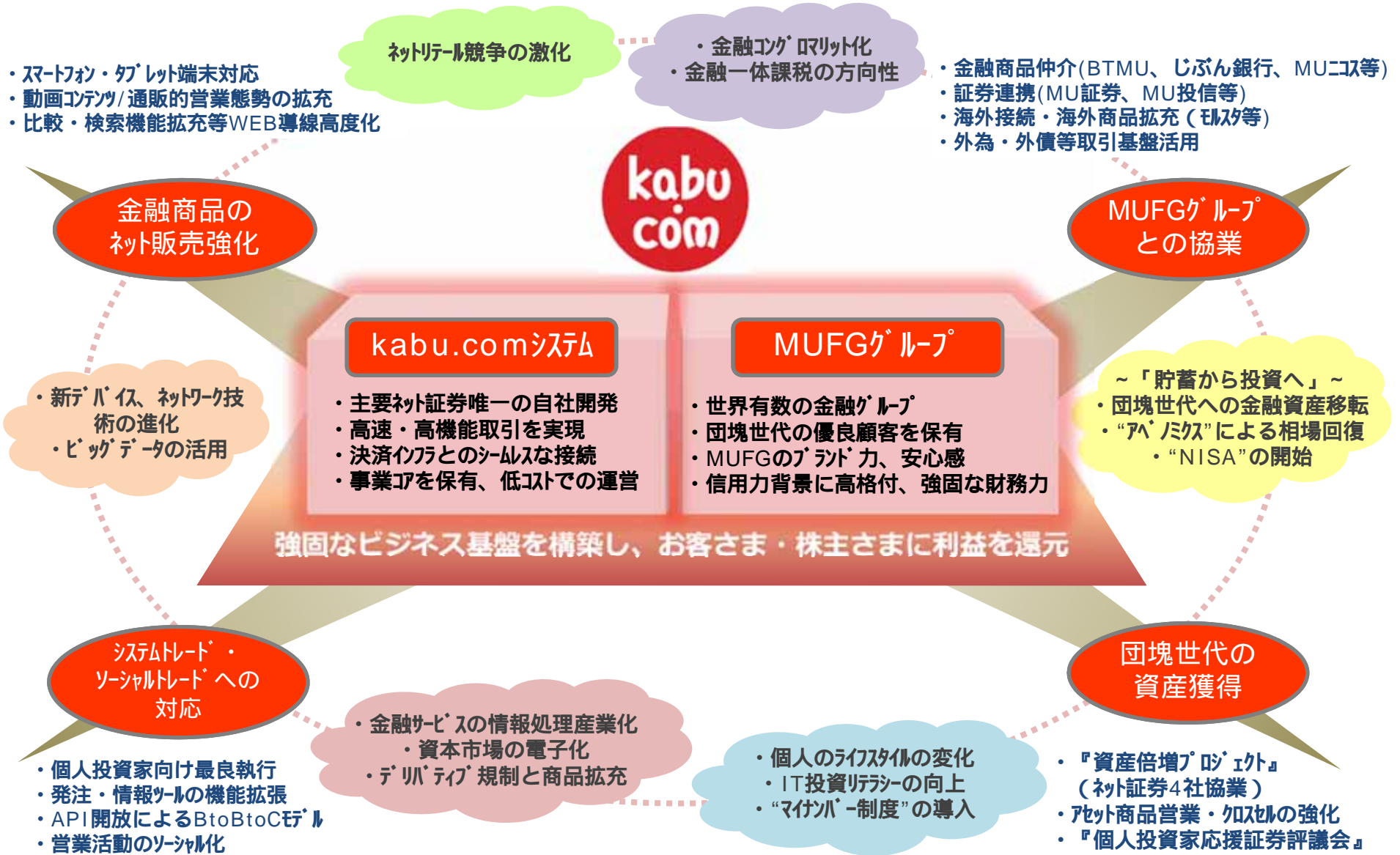
ROE（自己資本当期純利益率）

- ✓ 利益率指標としてROE（自己資本当期純利益率）を採用し、ROE20%を経営目標としています。
- ✓ 当四半期累計でのROEは自己資本ベースで19.2%、株主資本ベース（自己資本から有価証券評価差額金を除く）で20.7%となりました。引き続き高い経営効率性の維持に努めてまいります。

配当方針と配当予定額

- ✓ 利益率に見合った配当を定量的にバランスをもっておこなうため、配当方針を、「配当性向30%以上かつDOE（純資産配当率）4%以上」としています。ROE20%の達成により、欧米標準であるDOE6%を目指してまいります。



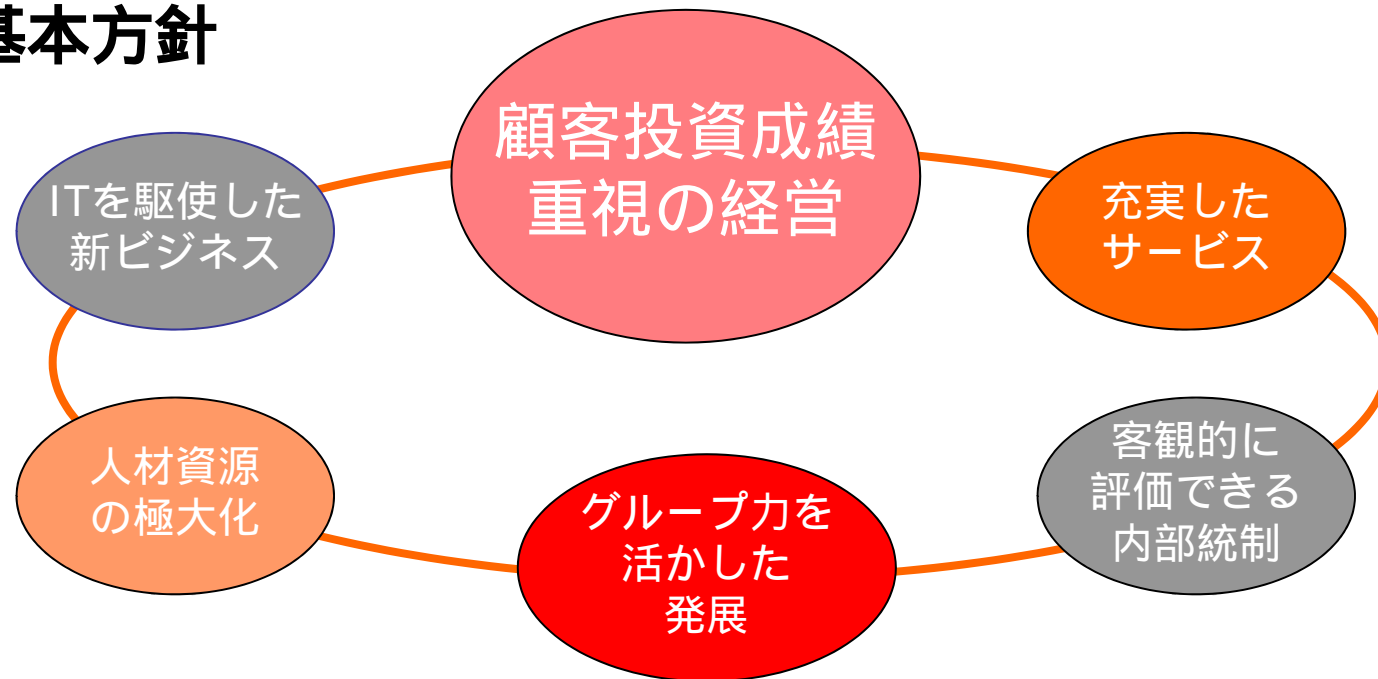


経営理念

顧客投資成績重視の経営

個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

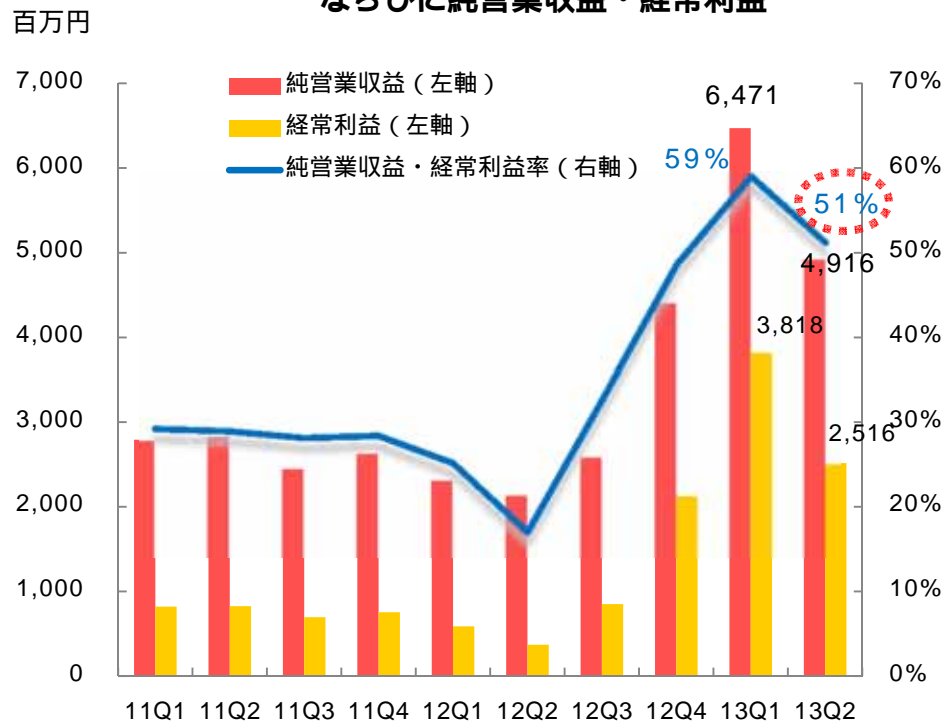
経営基本方針



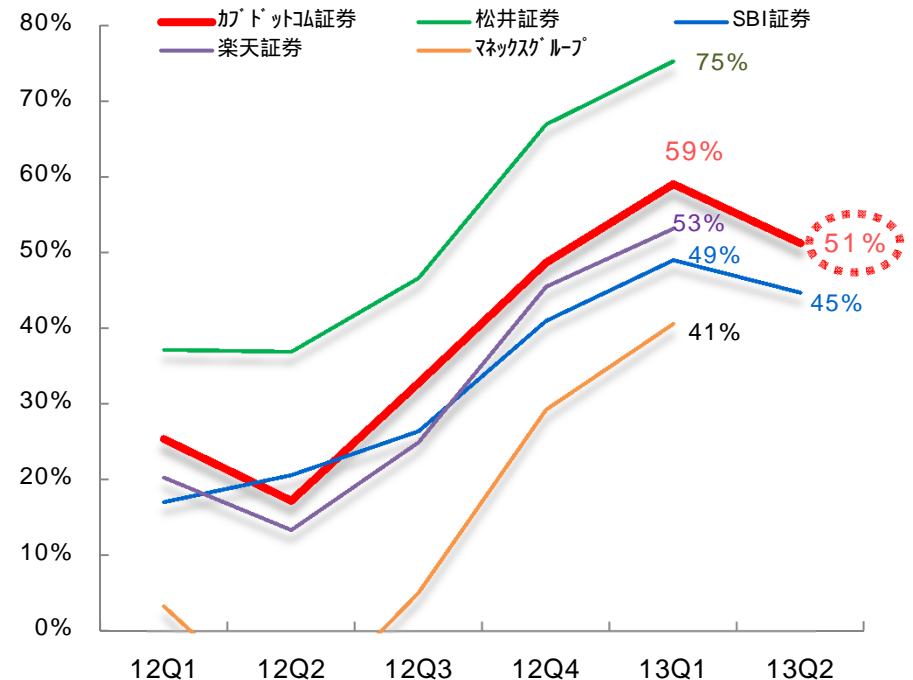
利益率の推移（純営業収益経常利益率）

- 株式市場取引の減少で手数料収入が減少したことなどにより、純営業収益経常利益率は51%に低下したが、高い利益率を維持。

純営業収益経常利益率
ならびに純営業収益・経常利益



ネット証券大手5社
純営業収益経常利益率の推移



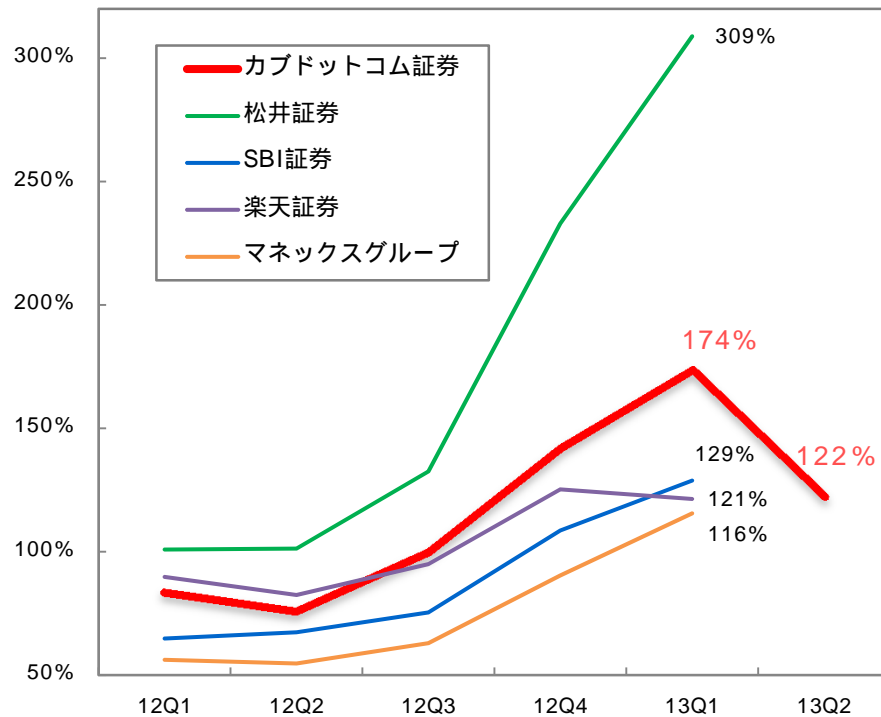
各社公表資料より当社算出。

マネックスグループは便宜的にIFRSでの「金融費用控除後営業収益」÷「営業利益相当額」で算出しています。会計基準が異なるため、当社および他社の利益率と単純比較できるものではありませんのでご注意ください。

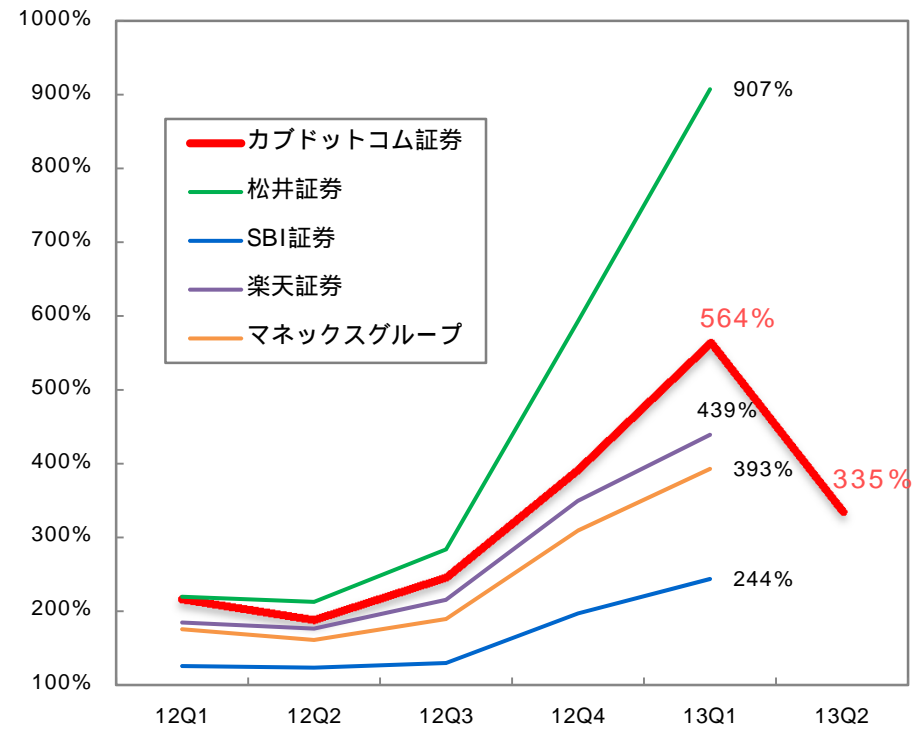
コストカバー率（受入手数料ベース）

- 販管費は減少したが、株式手数料収入の減少によりコストカバー率は前四半期比悪化。

コストカバー率（受入手数料÷販管費）



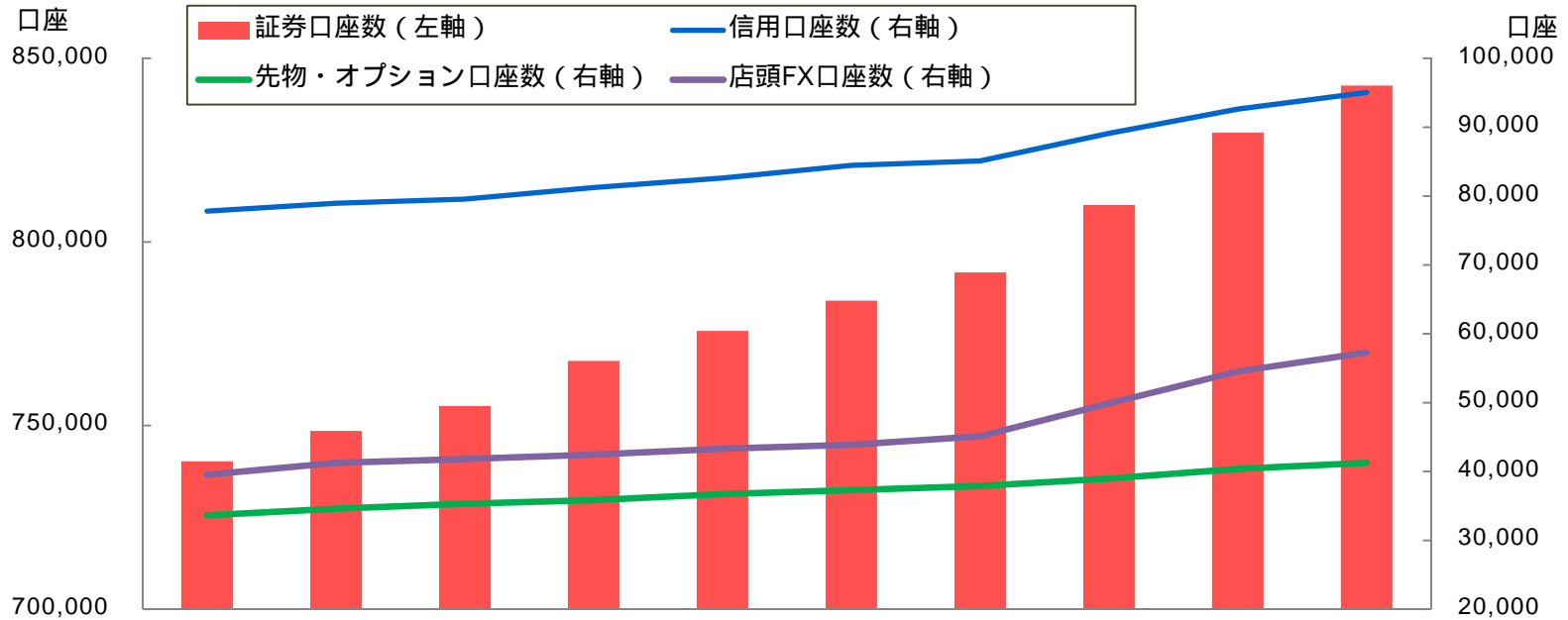
コストカバー率（受入手数料÷システム関連費）



各社公表資料より当社算出。マネックスグループはIFRSでの決算数値を用いて算出しています。
 システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

口座数

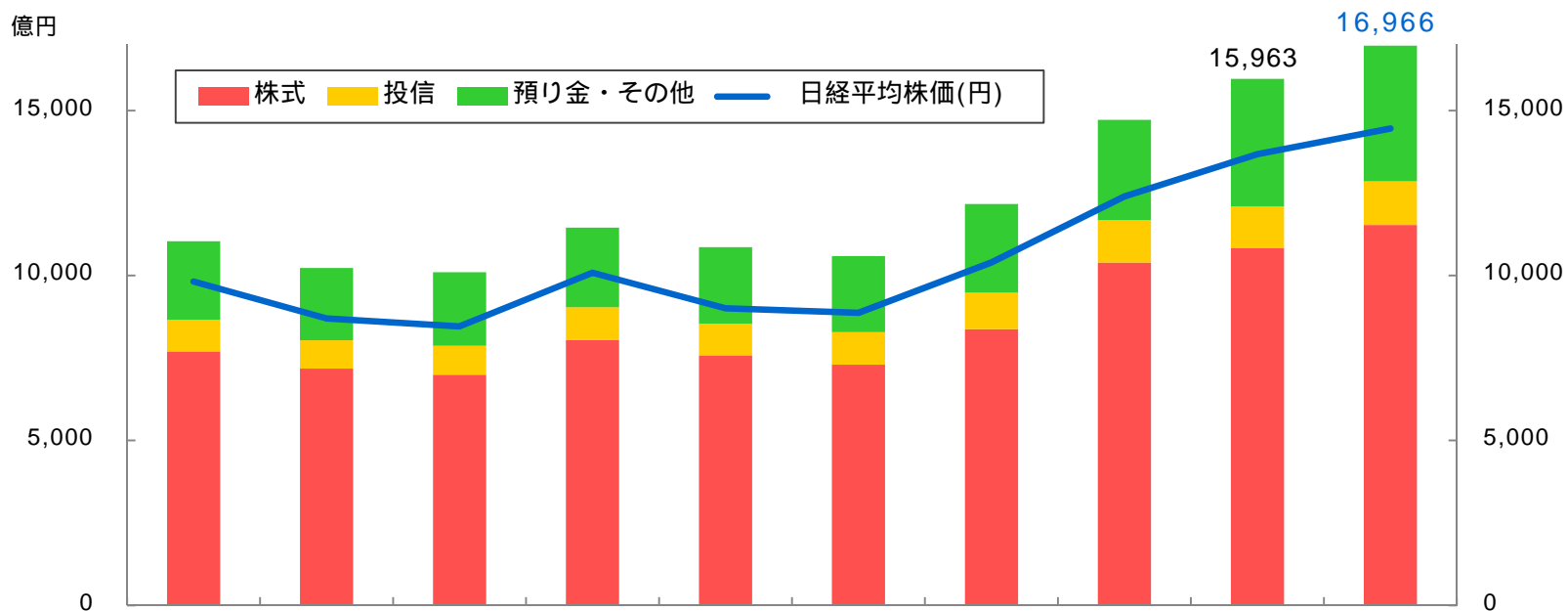
- 当四半期末の証券口座数は842,585口座。新規獲得口座数は13,761口座であったが、「女子割」効果などで新規口座の女性比率が増加。



	2011年度				2012年度				2013年度	
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末
証券口座数	740,266	748,567	755,338	767,607	775,799	784,022	791,688	810,069	829,785	842,585
新規獲得口座数	9,432	9,318	7,693	13,421	9,196	9,222	8,613	19,272	20,663	13,761
うち仲介 新規獲得口座数	978	842	622	804	696	835	759	3,967	2,348	1,492
信用口座数	77,814	78,953	79,564	81,225	82,624	84,447	85,097	89,096	92,615	95,034
先物・オプション口座数	33,641	34,596	35,323	35,839	36,733	37,300	37,888	38,970	40,388	41,265
店頭FX口座数	39,534	41,245	41,816	42,447	43,303	43,890	45,126	49,877	54,527	57,284
(参考) 抹消口座数	1,057	1,017	922	1,152	1,004	999	947	891	947	961

預り資産

- 当社預り資産残高（時価ベース）は1兆6,966億円と前四半期末比6%の増加。



(単位：億円)	2011年度				2012年度				2013年度			前四半期比
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	(比率)	
株式	7,699	7,179	6,996	8,045	7,584	7,296	8,375	10,396	10,826	11,534	68%	+7%
投信	960	858	876	995	956	986	1,105	1,281	1,265	1,321	8%	+4%
預り金・その他	2,379	2,190	2,227	2,414	2,317	2,308	2,689	3,043	3,871	4,111	24%	+6%
合計	11,039	10,228	10,100	11,457	10,859	10,592	12,170	14,720	15,963	16,966	100%	+6%
(参考)日経平均株価終値(円)	9,816	8,700	8,455	10,083	9,006	8,870	10,395	12,397	13,677	14,455		+6%

株式差引入庫額

- 他社からの株式差引入庫額は85億15百万円の入庫超過。
- ネット6社からは11四半期連続、対面大手3社からは6四半期連続での入庫超過。

(単位：百万円)

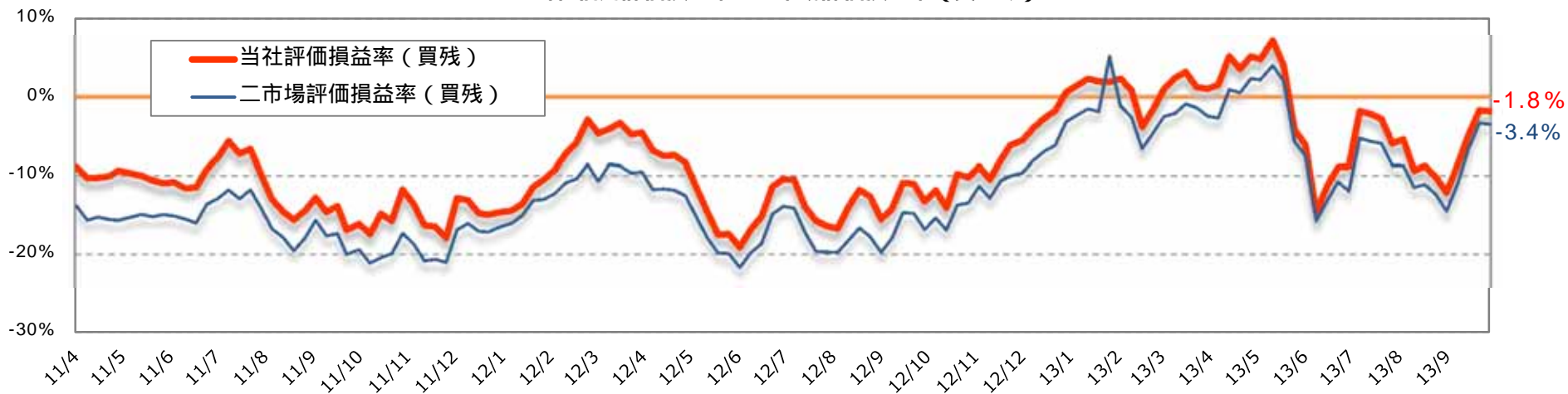
	2011年度				2012年度				2013年度	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
A証券	406	34	-4	222	182	567	369	178	233	84
B証券	-34	384	-242	165	282	99	576	870	803	415
C証券	995	14	124	204	100	85	38	-75	211	135
D証券	-46	53	-82	256	184	35	-1	443	239	129
ネット大手4社計	1,321	485	-204	847	749	787	982	1,416	1,487	765
新興ネット2社計	170	281	348	1,018	642	670	486	738	376	635
ネット6社計	1,491	766	144	1,865	1,391	1,458	1,469	2,154	1,864	1,400
X証券	218	235	-379	-634	423	85	770	2,788	1,155	1,463
Y証券	411	-36	-105	-285	89	91	254	896	399	66
Z証券	96	-142	-518	63	366	438	422	1,319	856	728
対面大手3社計	726	58	-1,002	-856	878	615	1,447	5,004	2,411	2,258
その他証券・信託銀行	2,435	812	1,094	1,313	1,028	1,664	2,906	4,048	5,811	5,491
振替差引入庫額 + +	4,653	1,638	237	2,323	3,296	3,738	5,336	11,207	9,710	8,515

株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額 - 当社から他社への出庫額」にて算出
 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理月の月末時点の時価にて換算

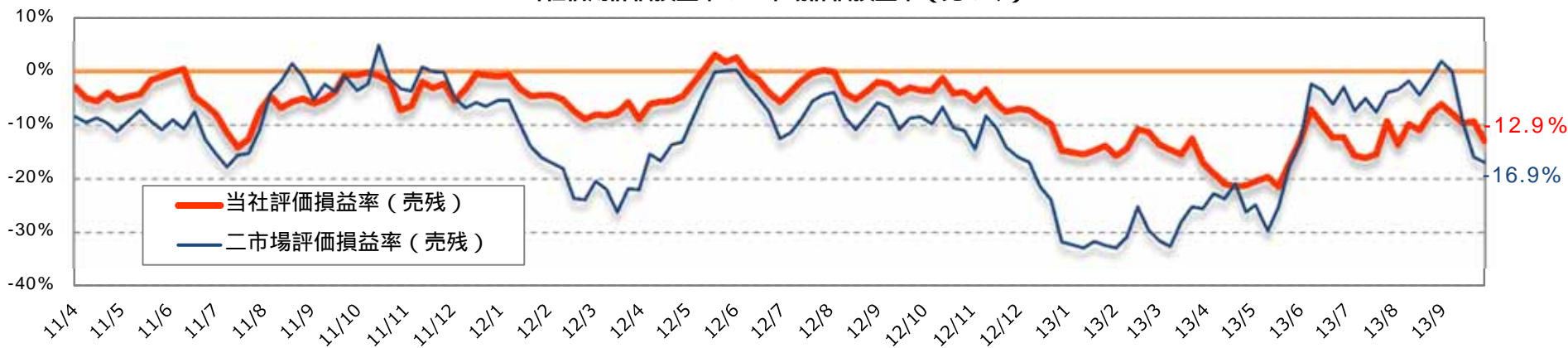
信用評価損益率

- 当第2四半期中の当社信用買建評価損益率は二市場を上回る。

当社信用評価損益率と二市場評価損益率（買のみ）



当社信用評価損益率と二市場評価損益率（売のみ）

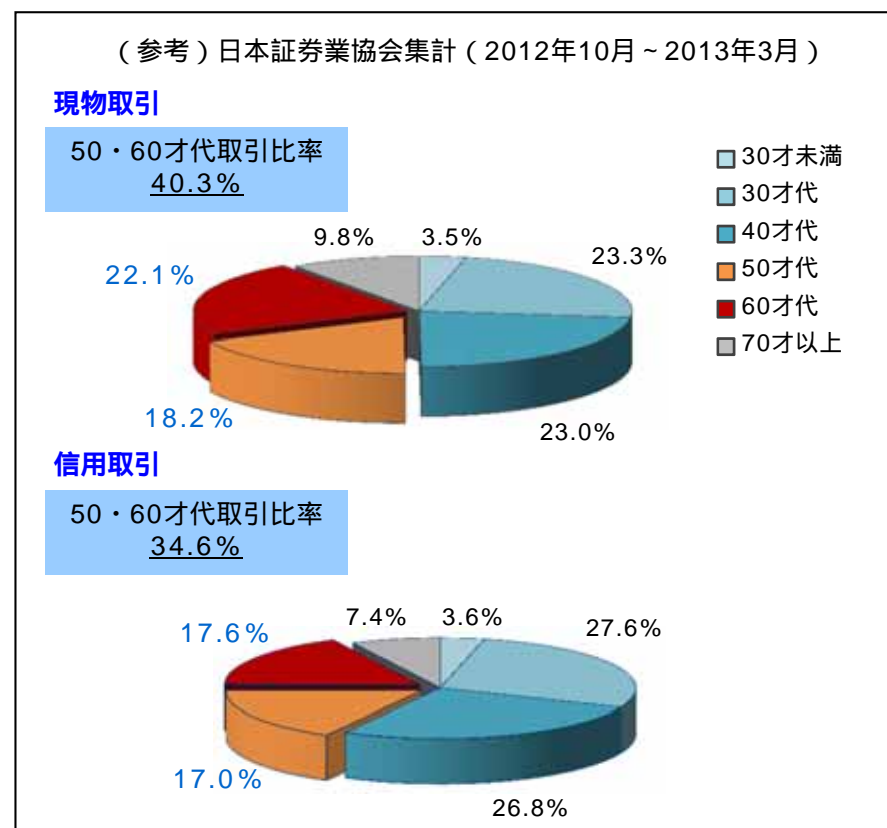
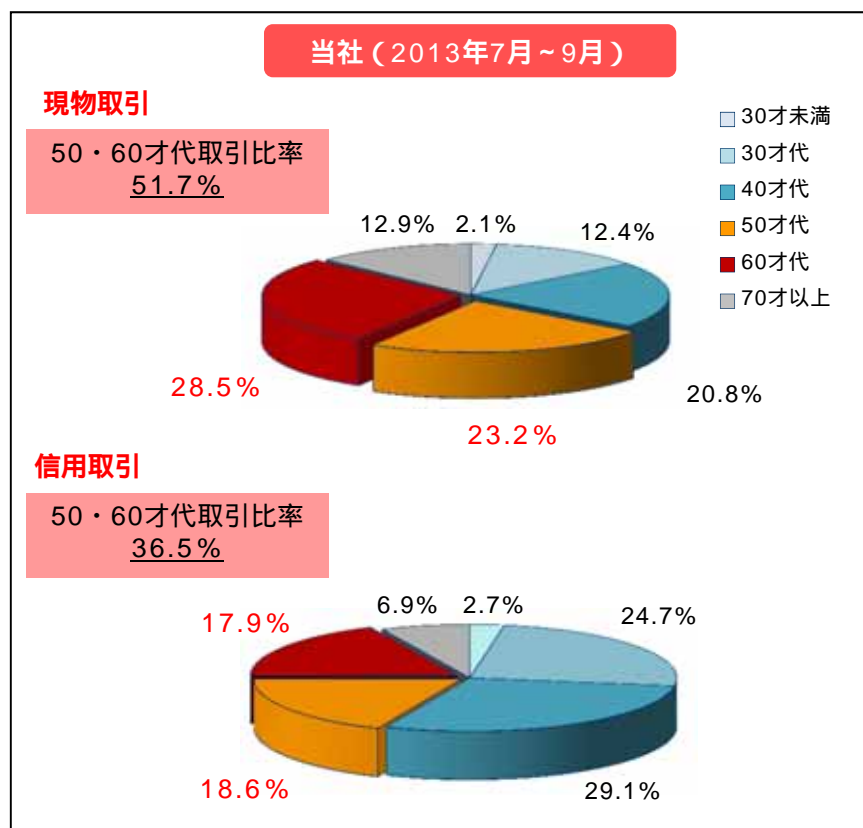


二市場評価損益率は、東京証券取引所公表資料より当社算出
 二市場、当社ともに信用評価損益率は、「評価損益÷信用建玉残高」にて算出
 グラフは、二市場、当社ともに各週最終営業日の信用評価損益率を表している

年代別株式取引の状況 ~ 団塊世代の取り込み ~

- 退職・相続などに伴い、今後は投資/PCリテラシーが高い団塊世代のオンライン取引の活発化が期待できる外部環境に。
- 当社の団塊世代前後（50代～60代）の取引シェアは、シニア割引などのマーケティング施策やMUFGブランドなどにより、他社に比べて高め。
- 退職・相続等により、大手対面証券等に滞留する金融資産が団塊世代に移転されると期待。

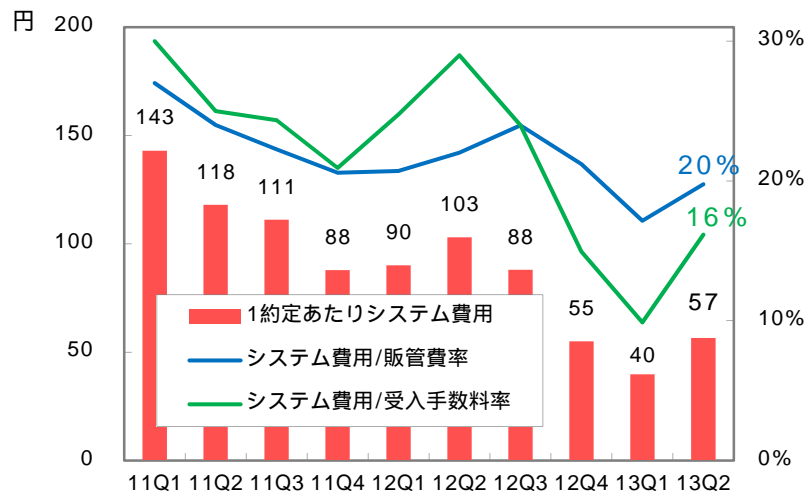
年代別インターネット株式取引金額



日本証券業協会公表資料より

システム関連の開示

システム効率性



主な設備・基盤整備、サービス増強 (2013年7月~9月)

月日	設備増強・基盤整備・サービス増強の詳細
8/22	kabuステーション 3.9.0 をリリース。チャートの60分足、ニュース配信の改善などユーザビリティの向上を行いました。また8/9(金)から kabuステーションが朝6:30からご利用可能になりました。
8/29	スマホアプリサイトのパフォーマンスを改善しました。操作性はそのままに画面応答速度の向上を行いました。
8/31 9/21	シストレFXの約定処理の改善および約定処理サーバの増強を行いました。成り行き注文・ストリーミング注文の平均約定時間が31ミリ秒(従来82ミリ秒)となり、処理能力が従来の2.6倍に向上しました。
9/17	kabuステーションおよび先物OP取引の執行系アプリケーションサーバを増強し処理能力が従来の1.2倍に向上しました。

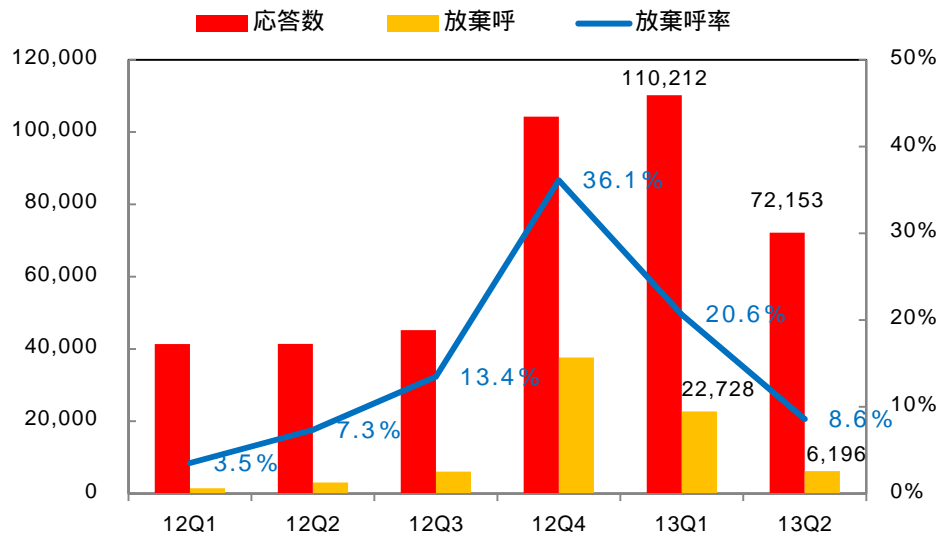
主なシステム障害 (2013年7月~9月)

月日	内容	SLA該当* (影響範囲)	原因と対処
7/27	シストレFXの7/26の取引分の代用評価処理において前日の評価情報での値洗いが行われ、代用差入があるお客様の新規建可能額、維持率、追証金額が本来の値と異なる状況が発生いたしました	2口座	値洗い処理においてプログラムが異常終了したことで、シストレFXのサービス開始までに値洗い処理が間に合わなかった事が原因です。プログラムの修正および監視体制の強化を行いました。
8/6	口座末尾が奇数のお客様において、8/6の前場におこなう予定のプチ株の発注が遅延しました。	314口座	運用ミスによって発注対象の集計が行われなかったことが原因です。運用手続きを厳格化すると共にシステムによる照合と人為的照合の2重化を図りました。
8/28	通常0:00~0:02の間に行われるシステム変更処理が遅延し、0:00~0:14および0:57~0:59の間、システム変更中であるメッセージが表示され、お取引画面に遷移できませんでした。	該当なし	0時の日付変更時に、データ異常により一時サービスが停止する状況となりました。権利処理に関するプログラムの不具合があり、プログラムの修正および0時以前のデータ整合性のチェック強化を実施しました。

*SLA(サービス品質保証制度) : 当社が指定する金融商品取引所における取引等において、システム障害、事務ミス等により注文の執行に遅延が生じお客様に不利益が生じた場合、原状回復(証券事故処理)を行う制度です

お客様サポートセンター関連の開示

お客様サポートセンターのご利用状況



本年2月に立ち上げた第2コールセンターを事務センターと拡大統合し、10月1日より新たに「新川営業所」を設置しました。コールセンター要員も拡充しており、放棄呼率の減少、サポート対応品質の更なる改善に努めてまいります。

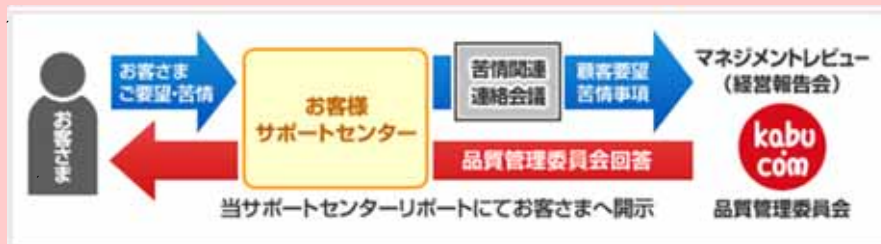
当四半期のトピックス

当社お客様サポートセンター（本社：東京都千代田区）



第52回 電話対応コンクール 千代田地区大会（個人戦）、東京中央地区大会（個人戦）で4名が入賞

財団法人日本電信電話ユーザ協会が主催する第52回「電話対応コンクール東京中央地区大会（個人戦）」において、当社お客様サポートセンターのオペレーター1名が優秀賞、1名が優良賞、1名が奨励賞を受賞しました。また、「千代田地区大会（個人戦）」において、1名が奨励賞を受賞しました。



当社では、国際規格であるISO9001に基づき、品質マネジメントのPDCAを徹底して実行しております。

その一環として、オペレーターがお客様よりいただきました「ご意見・ご要望」は、毎月当社品質管理委員会にて経営者に報告され、その結果サービスが改善された事項については「サポートセンターレポート」(<http://kabu.com/support/report.asp>)

にて月次で開示いたしております。また、苦情対応結果の定期的な検証を行うことにより、お客様のご意見をより実務的に実現できる環境を整えております。

知的財産関連の開示

- 当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

- ✓ 登録特許の件数はオンライン証券最多の16件（2013年9月末現在：共同特許含む）
- ✓ 経済産業省から公表された「知的財産情報開示指針」に準拠した『知的財産報告書』を当社ホームページで開示
- ✓ 自動売買等の注文発注システムをはじめ、資産管理や金融商品仲介に関連する技術など特許を多数出願中

注文発注に関する特許（自動売買等）

特許第3734168号	【自動売買】±指値（プライマシね®）の処理システム
特許第3754009号	【自動売買】W指値®の利益確定とロスカット幅を自動設定するUターン注文®の処理システム
特許第3875206号	【自動売買】当社の逆指値注文をはじめとする自動売買を実現するための発注装置
特許第3966475号	SLA（サービス品質保証制度）を実現するための技術
特許第4076512号	【自動売買】±指値（プライマシね®）の一部の希望を実現させるための技術
特許第4132069号	【自動売買】Uターン注文®における一部の機能を実現させるための技術
特許第4420384号	【自動売買】注文制限値幅自動値段調整機能を実現させるための技術
特許第4915910号	お客さまのお取引におけるリスクヘッジのための注文に関する技術
特許第5105910号	取引所から別の取引所（外国市場、PTS等）への注文を引き継ぐ技術

特許第5154290号	国内取引所と私設市場の最良執行をおこなう技術（SOR：スマートオーダールーティング）
特許第5274048号	株式等の板情報が表示された画面から注文をおこなう技術（板発注）

資産管理に関する特許（自動残高維持等）

特許第4471375号	お客さまからの預り金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術
特許第4542444号	お客さまからの保証金や証拠金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術

金融商品仲介に関する特許（三菱東京UFJ銀行との共同特許）

特許第3719711号	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法の技術
特許第3916242号	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインに関する技術

その他の特許

特許第4562342号	通信ネットワークを通じて利用者の端末装置にパーソナル情報を配信する技術
-------------	-------------------------------------



kabu.comは積極的な開示を続けております



会社情報・IR情報 <http://kabu.com/company/> 決算・財務情報 http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.asp

月次情報開示（委託手数料の推移） <http://kabu.com/company/disclosure/comission.asp>

月次情報開示（口座数・売買代金等の推移） <http://kabu.com/company/disclosure/order.asp>

サポートセンターレポート <http://kabu.com/support/report.asp> システムレポート <http://kabu.com/feature/system/report.asp>

顧客投資成績 <http://kabu.com/company/disclosure/score.asp> 売買審査状況 <http://kabu.com/company/disclosure/mktsurvey/>

SLA精査状況 <http://kabu.com/company/disclosure/sla.asp>

コーポレートガバナンス報告書 <http://kabu.com/company/governance.asp>

品質管理システム報告書 http://kabu.com/company/disclosure/qms_report.asp

お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。

お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補完書面（投資信託）をよくお読みください。

信用取引・指数先物取引・指数オプション取引・海外指数先物取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。

外国為替証拠金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。

外国債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じる可能性があります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。外国債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じたり、債券を発行する組織（発行体）が所属する国や地域、取引がおこなわれる通貨を発行している国や地域の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。

お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ（<http://kabu.com/cost>）等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。

掲載情報の最新情報は当社ホームページ（<http://kabu.com/>）にてご確認ください。

ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。 <http://kabu.com/info/escapeclause.asp>

金融商品取引業者登録：関東財務局長（金商）第61号 / 銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第8号 / 加入協会：日本証券業協会・金融先物取引業協会